

学校法人日本福祉大学

平成 29 (2017) 年度 事業報告書

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

II. 事業の概要

1. 平成 29(2017)年度事業報告（概要）
2. 各事業報告

III. 財務の概要

1. 平成 29(2017)年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去 5 年間）
3. 平成 29(2017)年度活動区分資金収支計算書
4. 平成 29(2017)年度補助金の概要
5. 平成 29(2017)年度寄付金の概要
6. 平成 29(2017)年度 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
7. 平成 29(2017)年度 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

【資料編（各学校の事業概要データ）】

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることをご惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみならず、汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

2. 沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 4 月 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 ・日本福祉大学設置認可 4 月 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 12 月 ・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月 ・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月 ・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月 ・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行

昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科（夜間・通信）開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科（通信）開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部（経済学部経営開発学科）開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程（通信）開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部（福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科）開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程（通信）、国際社会開発研究科国 際社会開発専攻博士課程（通信）開設
平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科（通信）廃止

	4月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成20年 (2008)	4月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設 ・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設 ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設 ・スポーツ教育センター開設 ・子ども発達支援室開設
平成21年 (2009)	3月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成22年 (2010)	3月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校
	4月	・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成23年 (2011)	3月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
	5月	・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成25年 (2013)	3月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成26年 (2014)	5月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6月	・創立60周年記念式典挙行
平成27年 (2015)	2月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転)
	3月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止
	4月	・東海キャンパス開校 ・看護学部看護学科開設 ・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称
	7月	・大阪サテライト開設
	9月	・看護実践研究センター開設 ・まちづくり研究センター開設
平成28年 (2016)	3月	・大学院情報・経営開発研究科廃止 ・福祉経営学部(通学課程)廃止
平成29年 (2017)	3月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止 ・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止
	4月	・スポーツ科学部スポーツ科学科開設
	8月	・日本語教育センター開設

3. 設置する学校・学部・学科

< *印は学生募集を停止 >

【日本福祉大学】

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

昼間主コース*

夜間主コース*

○経済学部

経済学科

保健福祉学科*

昼間主コース*

- 健康科学部
 - リハビリテーション学科
 - 理学療法学専攻
 - 作業療法学専攻
 - 介護学専攻
- 子ども発達学部
 - 子ども発達学科
 - 保育専修
 - 学校教育専修
- 国際福祉開発学部
 - 国際福祉開発学科
- 看護学部
 - 看護学科
- スポーツ科学部
 - スポーツ科学科
- [通信課程]
 - 福祉経営学部
 - 医療・福祉マネジメント学科

- 福祉工学科
 - 健康情報専修
 - バリアフリーデザイン専修

- 心理臨床学科
 - 心理臨床専修
 - 障害児心理専修

【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
 - 社会福祉学専攻修士課程*
 - 社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
- 福祉社会開発研究科
 - 社会福祉学専攻博士課程
 - 国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
 - 医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科
 - 国際社会開発専攻修士課程(通信教育)

心理臨床専攻修士課程

福祉経営専攻博士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
 - 介護福祉士科
 - 社会福祉士科
 - 言語聴覚士科
- 医療専門課程

夜間課程 通信課程

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

4. 所在地

- 日本福祉大学美浜キャンパス 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
- 日本福祉大学半田キャンパス 愛知県半田市東生見町26-2
- 日本福祉大学名古屋キャンパス 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
- 日本福祉大学東海キャンパス 愛知県東海市大田町川南新田229
- 日本福祉大学中央福祉専門学校 愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
- 日本福祉大学附属高等学校 愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1

【地域オフィス】

- 山形最上オフィス (東北地域ブロックセンター山形最上)
- 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内

東京サテライト

- 東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階
- 松本オフィス（北信越地域ブロックセンター松本）
- 長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階
- 富山オフィス（北信越地域ブロックセンター富山）
- 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(ｼｯｸ) 2階
- 豊橋オフィス（東海地域ブロックセンター豊橋）
- 愛知県豊橋市広小路3丁目9-1 サーラ広小路ビル3階
- 名古屋オフィス（東海地域ブロックセンター名古屋）
- 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内
- 大阪サテライト
- 大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内
- 岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）
- 岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階
- 福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）
- 福岡県福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル本館8階

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成29(2017)年5月1日現在/*印は学生募集停止>

(1) 日本福祉大学:通学課程

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科	-	3	403	465	551	1,422	1,600	0.89
	社会福祉学科行政専修	60	64				64	60	1.07
	社会福祉学科子ども専修	90	88				88	90	0.98
	社会福祉学科医療専修	120	76				76	120	0.63
	社会福祉学科人間福祉専修	130	166				166	130	1.28
	社会福祉学科昼間主コース*	-				2	2	-	-
	社会福祉学科夜間主コース*	-				1	1	-	-
保健福祉学科昼間主コース*	-						-	-	
学 部 合 計		400	397	403	465	554	1,819	2,000	0.91
経済学部	経済学科	200	162	136	174	140	612	850	0.72
学 部 合 計		200	162	136	174	140	612	850	0.72
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	67	52	49	33	201	160	1.26
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	44	49	43	46	182	160	1.14
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	28	42	28	23	121	160	0.76
	福祉工学科健康情報専攻*	-				1	1	-	-
	福祉工学科バリアフリーデザイン専攻*	-				1	1	-	-
	福祉工学科健康情報専修	30	19	27	22	21	89	120	0.74
福祉工学科バリアフリーデザイン専修	40	54	41	43	30	168	160	1.05	
学 部 合 計		190	212	211	185	155	763	760	1.00
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	120	101	103	125	118	447	480	0.93
	子ども発達学科初等教育専修	-						-	-
	子ども発達学科学校教育専修	60	80	83	53	73	289	240	1.20
	心理臨床学科	-			1	3	4	-	-
	心理臨床学科心理臨床専修	75	72	68	60	94	294	300	0.98
	心理臨床学科障害児心理専修	60	48	36	56	68	208	240	0.87
学 部 合 計		315	301	290	295	356	1,242	1,260	0.99
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	51	47	46	37	181	320	0.57
学 部 合 計		80	51	47	46	37	181	320	0.57
看護学部	看護学科	100	114	103	106		323	300	1.08
学 部 合 計		100	114	103	106		323	300	1.08
スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	196				196	180	1.09
学 部 合 計		180	196				196	180	1.09
大学(通学課程)計		1,465	1,433	1,190	1,271	1,242	5,136	5,670	0.91

(2) 日本福祉大学大学院

単位 (人)

大学院研究科	専攻	入学定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程*	-	/	1	/	1	-	-
	心理臨床専攻 修士課程	10	11	11	/	22	20	1.10
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	35	31	/	66	55	1.20
研 究 科 合 計		40	46	43	/	89	75	1.19
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	8	13	13	21	47	16	2.94
	福祉経営専攻 博士課程	2	1	1	6	8	6	1.33
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	1	0	4	5	12	0.42
研 究 科 合 計		14	15	14	31	60	34	1.76
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	27	23	/	50	60	0.83
研 究 科 合 計		30	27	23	/	50	60	0.83
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	16	32	/	48	50	0.96
研 究 科 合 計		25	16	32	/	48	50	0.96
大 学 院 計		109	104	112	31	247	219	1.13

(3) 日本福祉大学：通信課程

(注：新生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位 (人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	800	680	644	1,207	4,114	6,645
(科目等履修生)	-	217	/	/	/	217
(特修生)	-	20	/	/	/	20
合 計	800	917	644	1,207	4,114	6,882

(4) 日本福祉大学中央福祉専門学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	52	59	111
社会福祉士科 夜間課程	80	50	/	50
社会福祉士科 通信課程	300	102	134	236
言語聴覚士科	40	20	29	49
合 計	520	224	222	446

(5) 日本福祉大学附属高等学校

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	198	147	155	500
合 計	300	198	147	155	500

6. 教職員の概要 <平成29(2017)年5月1日現在>

(1) 職種別人数 (専任・男女別)

単位 (人)

職 種	専 任			非常勤・ 委託	合計
	男	女	小計		
大学教員 (※学長除く)	145	98	243	374	617
附属高校教員 (※校長除く)	20	19	39	14	53
中央福祉専門学校教員	6	8	14	67	81
事務局職員	91	46	137	434	708
合 計	262	171	433	889	1,459

(2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数)

単位 (人)

学部等	専任教員			合計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	20	15	11	46
経済学部	12	5	0	17
健康科学部	18	10	10	38
子ども発達学部	21	17	2	40
国際福祉開発学部	7	2	2	11
看護学部	8	8	10	26
スポーツ科学部	7	4	8	19
福祉経営学部(通信教育)	10	4	18	32
全学教育センター	3	0	3	6
大学院	1	1	0	2
スポーツ科学センター	0	0	3	3
福祉社会開発研究所	0	1	1	2
まちづくり研究センター	0	1	0	1
合計	108	68	68	244

7. 役員等の概要 <平成 29(2017)年 5月 1日現在>

(1) 役員

理事長	丸山 悟	
学 長	児玉 善郎	学校法人日本福祉大学理事
専務理事	黒川 道男	
常務理事	岡崎 真芳	
(常任理事)	山本 秀人	日本福祉大学副学長
	福田 秀志	日本福祉大学副学長
	齋藤真左樹	日本福祉大学副学長
	平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
	大島 伸一	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 名誉総長
理 事	数納 幸子	日本福祉大学同窓会会長 特定非営利活動法人バイオものづくり中部副理事長
	鈴木 正修	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
	大野 達男	宗教法人法音寺参与
	柴田 昌治	日本ガイシ株式会社特別顧問
監 事	高島 健二	常勤監事 前愛知県経営者協会専務理事
	後藤 三郎	非常勤監事 前財団法人ソフトピアジャパン専務理事

(2) 学園長・名誉総長

学園長	鈴木 正修	宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 学校法人日本福祉大学理事
名誉総長	大沢 勝	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長

(3) 顧問

大沢 勝	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長
大島 寅夫	株式会社中日新聞社顧問
川口 文夫	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	トヨタホーム株式会社顧問 元愛知県公立大学法人理事長
神野 重行	日本福祉大学後援会会長 三重産業株式会社代表取締役 元株式会社名鉄百貨店代表取締役社長 元名古屋鉄道株式会社代表取締役副社長
高橋 克紀	日本福祉大学後援会副会長 株式会社トーカン取締役相談役 元豊田通商株式会社取締役副会長
友添 雅直	中部国際空港株式会社代表取締役社長
二木 立	学校法人日本福祉大学相談役 前日本福祉大学学長

(4) 評議員

児玉 善郎	日本福祉大学学長
山本 秀人	日本福祉大学副学長
福田 秀志	日本福祉大学副学長
齋藤真左樹	日本福祉大学副学長
小松理佐子	日本福祉大学社会福祉学部長
藤田 紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部長
久世 淳子	日本福祉大学健康科学部長
曲田 浩和	日本福祉大学経済学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
岩本 憲之	日本福祉大学附属高等学校校長
千賀 威昌	日本福祉大学事務局長
山本 和子	日本福祉大学事務局次長
塩見 涉	日本福祉大学企画政策部長
中村 聡	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 兼 日本福祉大学東海キャンパス事務部長
刈田 芽生	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
鳥居 恭宜	日本福祉大学職員会議議長 日本福祉大学企画政策部学園広報室長
数納 幸子	日本福祉大学同窓会会長
山田 賢治	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	日本福祉大学同窓会専務理事兼同事務局長
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
目次 哲也	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
小塚 光夫	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
小川 成夫	宗教法人法音寺評議員 社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
榑原 伸一	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事・元同協議会専務理事
上用 敏弘	中部国際空港株式会社執行役員

竹内 弘之	株式会社リーム中産連最高顧問
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
杉本 行正	社会福祉法人昭徳会事務局長
黒川 道男	学校法人日本福祉大学専務理事
岡崎 真芳	学校法人日本福祉大学常務理事

(5) 学園参与

篠田 道夫	桜美林大学教授 前学校法人日本福祉大学常務理事
-------	----------------------------

以 上

II. 事業の概要

1. 平成29（2017）年度事業報告（概要）

2. 各事業報告

1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

A 基本戦略Ⅰの横軸

- (1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革
- (2) 地域発展・地方創生への貢献
- (3) スポーツの振興・強化
- (4) 教育・研究のグローバル化
- (5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

B 基本戦略Ⅰの縦軸

- (1) 新学部開設と既存学部・学科の改革
- (2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

- (1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
- (2) リカレント教育事業による収益の安定化
- (3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- (1) 組織ガバナンスと意思決定
- (2) 危機管理政策の推進

<別紙> 第2期学園・大学中期計画（骨子）

1. 平成 29(2017)年度事業報告 (概要)

平成 29(2017)年度は、第 2 期学園・大学中期計画 (計画期間：平成 27(2015)年度～平成 32(2020)年度 以下、第 2 期中期計画) の第 1 フェーズ (前半期) 最終年度として、同計画に基づき、教育改革の推進と学園の更なる発展に向け諸事業を展開しました。当年度の事業概要は下記のとおりです。

1) 基本戦略 I 教育の質的転換とその実質化

A. 横軸 5つの重点戦略

(1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革

- ・文部科学省「3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」(注1)に基づく各学部等及び全学共有のポリシー見直しを完了しました。「大学教育再生加速プログラム (AP 事業)」(注2)に関わり、「統合学生カールテ」の運用システムの整備や、対象学部での「学修到達レポート」(注3)仮発行の準備完了などを行い、日本学術振興会による中間評価で、A 評価 (4 段階中 2 番目) を受けました。「私立大学等改革総合支援事業」(注4)について、前年度に続き「タイプ 1 (教育の質的転換)」及び「タイプ 2 (地域発展)」で選定されました。
- ・付属高校において、スポーツコースの開設準備を完了するとともに、探求活動を主眼とする科目「Global FUKUSHI Studies(GFS)」を開講しました。部活動では和太鼓部の全国高等学校総合文化祭最優秀賞受賞、サッカー部・野球部の県大会出場、陸上、水泳部 (ともに個人) の県大会出場等の成果を上げました。
- ・中央福祉専門学校において、学校創立 30 周年 (平成 31(2019)年度) を見据え、中期計画 (平成 30(2018)～平成 32(2020)年度) を策定しました。国家試験では、社会福祉士科では目標合格率を達成しました (通学 86.7%、通信 58.4%)。初の国家試験受験となった介護福祉士科は 91%で、言語聴覚士科は 92%でした。

(2) 地域発展・地方創生への貢献

- ・「地 (知) の拠点整備事業 (COC)」(注5)において、初の「ふくし・マイスター」(注6)となる 3 年生を対象に「仮認定証」を発行しました。こうした取組により、本事業で連携する 4 市町から、最高評価である「4」の評価を受けました。COC+事業(注7)では参加学生数の増加とともに、岐阜県内への就職率も向上しました。
- ・(公財) 日本生命財団「高齢社会助成委託研究」に、知多半島 5 市 5 町との共同による「地域社会の実現に向けた地域包括支援体制構築の戦略」(平成 29(2017)年 10 月～平成 31(2019)年 9 月) が採択されました。
- ・愛知県立半田東高等学校、半田市教育委員会及び本学の 3 者で「教育連携・交流協定」を締結しました。

(3) スポーツの振興・強化

- ・平成 30(2018)年度中の認可申請を目指し、「みはまスポーツクラブ」の NPO 法人化の準備を進めました。
- ・サッカー部による「少年サッカー教室」、ラグビー部と知多半島内の高校との合同練習、女子バスケットボール部による地元ミニバスケットチームへのクリニックなど、スポーツを通じた地域連携を推進しました。
- ・愛知県の東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手 (計 261 名) に、本学在学生在が 4 名、卒業生 2 名が選出されました (オリンピック 1 名、パラリンピック 5 名)。

(4) 教育・研究のグローバル化

- ・日本語教師を目指す学生への教育支援等を目的とした「日本語教育センター」を開設しました。
- ・チャールズ・スタート大学 (オーストラリア) との連携協定を締結したほか、上海ディズニーランドでの海外インターンシップの実施など、学生の海外活動支援に取り組みました。
- ・付属高校において、シライ高校 (フィリピン) との短期交換留学を実施しました。

(5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

- ・当年度 (平成 30(2018)年 3 月卒) の卒業生就職率 (就職者数÷卒業生数) は 95.4% (前年度 95.2%)、就職希望者就職率 (就職者数÷就職希望者数) は 99.5% (前年度 99.4%) となり、高水準を維持しました。
- ・(株) 愛知銀行と「産学連携の推進に関する協定」を締結するとともに、知多信用金庫の創立 90 周年と本学の開設 60 周年を共に記念する「合同座談会」等、包括協定締結企業との連携を強化・推進しました。
- ・平成 30(2018)年度からの「U ターン就職支援制度」開始に向け、同窓会と学生の支援体制の構築等について検討を進めるとともに、長野県と「U ターン就職促進協定」を締結しました。
- ・6 大学連携(注8)において SD 研修及び事務局長会を開催するとともに、福祉系大学経営者協議会の会長校として他の福祉系大学との連携を進め、福祉系領域の志願者獲得に向けた事業の取りまとめを行いました。

B. 縦軸 学部改革・リカレント教育の展開

(1) 新学部開設と既存学部・学科

- ・スポーツ科学部は196名の第1期生を迎え（定員180名）、学部開設記念シンポジウムを開催しました。
- ・社会福祉学部では4専修制移行の初年度として学部教育改革を推進するとともに、スカラシップ入試による初の入学生を迎えました。学部創設60周年記念事業として、シンポジウム等の4企画を実施しました。
- ・福祉経営学部（通信教育）では、社会福祉士国家試験の新卒合格者数で10年連続全国大学第1位を、精神保健福祉士国家試験においても8年連続第1位を達成しました。

(2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

- ・通信教育部の平成30(2018)年度入学の正科生数は4年連続で増加し、2,467名（平成30(2018)年5月1日現在の入学手続完了者数）を確保しました。
- ・文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直しプログラム」で展開した「地域再生のための『福祉開発マネジャー』養成プログラム」を無事終了し、受講生15名の内11名のプログラム修了生を輩出しました。

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

(1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立

- ・平成30(2018)年度入試において、通学部全体で1,536名が入学し、入学定員比1.05を達成しました。
- ・事業別収支管理表及び会計監査による各課室の執行管理から、事業の見直しと支出抑制の提言を行いました。

(2) リカレント教育事業による収益の安定化

- ・平成29(2017)年度「認定こども園特例措置プログラム」の志願者数は2,030名(昨対比112%)となり、3年連続増加で過去最多となりました。
- ・社会福祉総合研修センターの受託研修等において当年度7,400万円の収入を得ました。4年ぶりに法人連携の形式で介護職員初任者研修を受託し、あわせて独自のリーダー研修の立案に着手しました。

(3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進

- ・後援会の会員数は、社会福祉法人、医療法人等の様々な分野の法人の新規加入により63法人となりました。
- ・3法人連携として、スカラシップ学生を対象とした建学の精神継承、法音寺檀信徒向け入試制度の変更等に取り組むとともに、「昭徳会奨学金」の活用による新入生確保に努め、実績を得ました。

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

(1) 組織ガバナンスと意思決定

- ・大学基準協会による大学認証評価において、実地調査等の結果「大学基準に適合」との認定を受けました（認定期間は2025年度末まで）。今後取り組むべき課題が確認されたことにも鑑み、平成30(2018)年度からの新たな全学評価体制を整えました。
- ・外部評価委員会を計3回開催し、学外有識者より本学の取組に関するご意見・ご要望を伺いました。

(2) 危機管理政策の推進

- ・当年度減災連携・支援機構を開設し、連携・啓発事業（防災シンポジウム、南知多町防災リーダー養成講座、東浦町防災講演会）を実施しました。同機構が学生支援センターと共同で作成した「災害時要支援学生の避難ガイドライン」等を踏まえたBCP（大規模地震等事業継続計画）改定に着手するとともに、女性や高齢者等、多様な避難者ニーズを踏まえた防災備蓄について、BCPの内容に反映しました。
- ・半田市と、発災時のボランティアセンターの設置に係る「大規模災害時における施設等の使用に関する協定」を締結しました。

2. 各事業報告

第2期中期計画の骨子（別紙参照）に基づき当年度実施された諸事業は下記のとおりです。

1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

A. 横軸 5つの重点戦略

(1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革

① 多様な学生の実態を踏まえたエンrollment・マネジメント(注9)の強化

- ・スポーツ科学部の開設等、新規事業に対応した教学体制の下で、当年度計画に基づき教育改革の伸展を図りました。取組の1つである平成29(2017)年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」については、新たに「タイプ4(グローバル化)」及び新設された「タイプ5(プラットフォーム形成支援)」を加えて全タイプに申請し、その結果、前年度に続き「タイプ1(教育の質的転換)」及び「タイプ2(地域発展)」で選定されました。今後も引き続き文部科学省や内閣府等の教育改革関連の諸制度・募集事業に係る情報収集等、適時の対応を図ります。
- ・文部科学省「3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」に基づき、各学部等及び全学共有のポリシー見直しを完了し、大学ウェブサイトに掲載しました。
- ・AP事業とも連動し、1月に関西国際大学学長の濱名篤氏を講師に迎えて「3つのポリシーの実質化と学修成果の評価」をテーマとする「全学FD/SDフォーラム」を開催する等、当年度計画通り全学FD(注10)活動を展開しました。また、各教学機関においても、それぞれの課題に対応してFD/SD(注11)活動を推進しました。
- ・エンrollment・マネジメント強化の観点から、奨学金に係る制度改定を行い、学費減免奨学金を意欲の高い推薦系入試合格者に特化するとともに、新たに強化指定部奨学金(全入試対象)を創設しました。

② 教育の内部質保証システムの確立

- ・当年度のAP事業(「統合学生カルテ」)の運用システムの整備、対象学部(社会福祉学部及び子ども発達学部)での「学修到達レポート」仮発行の準備完了、「日本福祉大学アセスメント・ポリシー(注12)」の策定・公表及びリメディアル・基礎リテラシー・専門職養成の各プログラム実施)を遺漏なく実施しました。また、これらの取組により、当年度末に公表された日本学術振興会によるAP事業の中間評価では、4段階中、上から2番目のA評価を受けることができました。今後は、対象2学部の一層の自発的関与を促す仕組みの構築や他学部への展開等の充実を図ります。
- ・教育情報化ワーキンググループを立ち上げ、教育改革を推進するための新たな情報化構想に向けた検討に着手しました。
- ・教育資源の適切かつ効率的な配置を最優先しつつ、当年度の教育計画を推進するとともに、平成30(2018)年度の教育計画を策定しました。

③ 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多(他)職種連携教育の推進

- ・全学教育センターにおいて、新たな学部横断型の地域連携教育プログラムとして、また本学における多職種連携教育のモデルケースとして、2月に「ふくしフィールドワーク実践」を開講しました。
- ・社会福祉士養成カリキュラム改正に係り、各種勉強会等を通して情報収集を行いました。その結果、現行の実習教育時間の枠内で実習・演習の時間増が行われる見通しとなったことで、通学・通信課程で対応課題の検討を進めました。
- ・2月に第11回提携社会福祉法人サミットを開催し、法人と大学、及び法人相互間の情報共有と学び合いを深めました。また、始動3年目となる「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」では県内の社会福祉法人と福祉人財育成について意見交換を行いました。こうした活動実績に基づく成果について、本学と社会福祉法人が協働で、国や社会に発信をしていく段階に入りつつあると言えます。
- ・第30回社会福祉士国家試験結果は、通学・通信両課程で合格者数全国第一位を維持するとともに、合格率も両課程で向上しました。今後は、課題である既卒の受験生の合格率向上に向け、支援策について検討を進めます。
- ・本学らしい多職種連携教育を推進していくための全学的検討組織として、大学改革委員会の下に新たに「多職種連携教育検討委員会」を設置し、基本となるコンセプトを確認するとともに、それに基づく多職種連携教育の具体化について検討を進めました。
- ・昨年度に続き、藤田保健衛生大学の特別授業「アセンブリⅢ」(注13)に社会福祉学部の学生が参加し、多職種連携教育の実体験を通して多くの学びを得ました。
- ・「地域を支える人材育成プラットフォーム」の構築を旨とする協議会(藤田保健衛生大が取りまとめ校)の中で、本学をはじめとする5大学と自治体等が参画し、FD・SD活動を実施しました。

④ 大学院改革と若手研究者支援・育成制度の強化・充実

- ・大学院改革委員会において、大学院改革の全体方針、既存の大学院研究科・専攻の改革方針、及び新設学部等に対応した大学院改革の方針を、当年度の「大学院改革委員会報告」としてとりまとめました。この報告に基づき、平成31(2019)年度に看護学研究科（仮称）を東海キャンパスに開設することを確認し、当年度末に文部科学省に設置認可申請を行いました。
- ・社会福祉学研究科心理臨床専攻において、「公認心理師」制度に対応したカリキュラム編成を行い、平成30(2018)年度からの実施準備を整えました。
- ・当年度の文部科学省科学研究費助成事業において、本学は前年度に続き、過去5年間の「社会福祉学」細目分野の新規採択件数の累計で全国1位となりました。
- ・科学研究費助成事業の応募件数・採択率・採択額の増加、及びCOC事業終了に伴う地域連携研究への対応等を目的として各種学内研究助成制度の見直しを行い、平成30(2018)・平成31(2019)年度の制度改正を決定しました。
- ・研究活動の更なる活性化に向け、新任教員向けFD及び研修、競争的資金の応募者・採択者向け研修会等を実施しました。研究倫理教育について倫理審査に際しての研修会等を開催し、引き続き強化・徹底を図りました。
- ・11月に「第12回韓国定期シンポジウム」を『医療福祉の経営と政策動向－「地域包括ケア」を見据えて－』をテーマに開催し、約120名の参加を得て日本・韓国両国の研究者による報告・討論を行いました。韓国の延世大学との研究交流の在り方については、次年度以降も引き続き検討を行います。
- ・1月に研究交流協定期間（5年間）満了となったソウル市福祉財団について、年次更新の形で引き続き研究交流を継続していくことを確認しました。

⑤ 付属高校におけるグローバル化への対応及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実

- ・四年制大学への進学率について、目標とした7割を達成しました（72%）。
- ・英語教育の強化・充実により、本校初の英検準1級合格者の輩出や、2年生の英検3級取得率が7割に達する等の成果をあげることができました。
- ・ICT環境を充実し、フィリピンの姉妹校との遠隔授業を実施しました。また、平成30(2018)年度からの情報処理演習に向け、図書館にパソコンを配置する等の準備を整えました。
- ・探求活動を主眼とする科目「Global FUKUSHI Studies(GFS)」を計画通り開講しました。当科目での取組や学修活動の成果の表れの一つとして、国公立大学の推薦合格者数が昨年度より増加しました。
- ・校長特別補佐の配置及びスカウトの充実により、推薦入学者数は昨年（153名）を上回る167名となりました。
- ・平成30(2018)年度開設のスポーツコースの準備を完了しました。推薦入学者のうち50名を超える生徒が同コースを希望し、推薦入学者数の増加に大きく寄与しました。
- ・和太鼓部の全国高等学校総合文化祭最優秀賞受賞、サッカー部・野球部の県大会出場、陸上・水泳部（ともに個人）の県大会出場等、部活動全体が活気づいています。また、次年度以降のリクルーティング活動を更に充実するため、吹奏楽部に新たな指導者を迎えました。

⑥ 実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と、同校における付帯事業の展開

- ・専門学校創立30周年（平成31(2019)年度）を見据え、中期計画（計画期間：平成30(2018)～平成32(2020)年度）を策定し、事業方針を確定しました。
- ・学生募集事業の達成率は全学科とも目標の50%程度に留まり、厳しい結果となりました。
- ・国家試験結果については、社会福祉士科では目標とした合格率を達成し（通学86.7%、通信58.4%）、特に通信課程では昨年度の数値を上回りました。初の国家試験受験となった介護福祉士科の合格率は91%、また、言語聴覚士科では92%でした。今後は理解度別クラス編成等、当年度の取組の更なる強化を図ります。
- ・付帯事業において、「ことばと聴こえの支援室『さくら』」の事業規模が昨年度を上回った一方、介護実務者研修事業では、価格変動と志願者減の影響により、予定より実施回数を減じる結果となりました。

⑦ スカラシップ・高大接続強化等による入試制度改革と学生募集強化

- ・社会福祉学部において、スカラシップ入試による初の入学生を迎えました。
- ・愛知県立半田東高等学校に設置される「教育コース」との高大接続とともに、地域の教育人材養成推進に向けた取組として、1月に同高校、半田市教育委員会及び本学の3者で「教育連携・交流協定」を締結しました。
- ・付属高校との高大接続の取組として、探究科目「GFS」における国際福祉開発学部との連携授業の実施等、グローバル化に対応する高大接続教育改革に着手したほか、スポーツ関連科目や吹奏楽部の活動に関わる高大連携を推進しま

した。

- ・大学入試センター試験終了後の平成 32(2020)年度からの新たな入試制度について検討を進め、平成 31(2019)年度入試より、まず「総合型選抜」に特化して改革を進めることを確認しました。

(2) 地域発展・地方創生への貢献

① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」の推進

- ・各学部の「地域志向科目」を基本とした地域連携教育の定着化に引き続き取り組み、9月には「COC 中間成果報告フォーラム」を開催し、100名を超える地域・行政・企業等からの参加者の下、7学部の地域連携教育等の成果発表を行いました。また、当年度末には、これらの科目の単位を規定数修得し、本学初の「ふくし・マイスター」となる3年次生を対象に「仮認定証」の発行とオリエンテーションを実施し、就職活動等への活用を図りました。
- ・地域に根ざし、多職種連携教育にも繋がる新たな学部横断型科目の開発を進め、2月に「ふくしフィールドワーク実践」を開講しました。
- ・継続的な広報等の成果により、COC+事業に参加する学生数が昨年度より増加（71名→91名）し、あわせて岐阜県内への就職率も向上（39.5%→47.5%）しました。
- ・本事業で実施している研究助成制度（地域課題解決型研究支援制度[教員対象]、市民研究員制度[一般対象]）の成果を、当年度末の成果報告会やウェブサイトの活用等を通して公開し、社会還元に努めました。
- ・本事業で連携する美浜町、半田市、東海市、知多市において、各自自治体の課題に対応したプロジェクトの推進や、引き続きCラボを核とした様々な地域連携・交流事業を展開しました。こうした実績により、当年度初めて全連携自治体から最高評価である「4」の評価を受けることができました。

② 健康・福祉・生涯学習支援機能等の集積による地域コミュニティ拠点の形成

- ・「美浜町生涯活躍のまち基本計画」への参画の一環として、知多奥田駅下に7月に開設されたまちづくり拠点「Chabs」について、本学が当年度末まで運営を担い、地域コミュニティ拠点の形成に寄与しました。また、本学「まちづくり研究センター」は同町より委託を受け、住民の生涯学習の場となる「みはま地域大学」の基本構想を策定しました。
- ・半田キャンパス生涯学習センターの改革については、半田市との協議に着手するも結果的に大きな進展は見られなかったため、引き続き検討を進めます。
- ・（公財）日本生命財団の40周年記念特別事業である「高齢社会助成委託研究」に、知多半島5市5町と本学との共同開発型研究「地域社会の実現にむけた地域包括支援体制構築の戦略」（研究期間 平成29(2017)年10月～平成31(2019)年9月）が採択されました。

③ 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備

- ・美浜町の「知多奥田駅東部開発計画」の一環である同町の「運動公園陸上競技場検討会議」において、具体的な計画基本プラン策定に参画し、町と大学による同施設の運営スキーム検討に係る協議の場を作りました。
- ・スポーツ科学部棟「SALTO」を活用した地元保育園との連携教育等の検討に着手しました。

④ 地域で活躍する学生の主体的な活動への支援・協力

- ・スポーツ・文化政策推進委員会において、知多地域で開催される「春の国際音楽祭」への出場メンバーを確認し、次年度からの活動への促進を図りました。
- ・Cラボの地域連携コーディネータを中心に、年間を通じてまちづくり、文化・芸術、観光、地域福祉、居場所づくり等様々な分野で、学生の地域連携型の活動への支援や対外的な調整等を行うとともに、これらの活動について、ウェブサイトやSNSを活用した積極的な広報を展開しました。

⑤ 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点展開地域における地域貢献の取組

- ・全国各地での「日本福祉大学セミナー・文化講演会」を、開催地域との連携を図りつつ計画通り実施し、教育・研究活動の発信やふくし文化の普及に努めました。また当年度は参加者の満足度向上に向け、開催地の絞り込み等、より効率的な開催方法を追求した結果、昨年度に比べ保護者の参加が増加しました。
- ・通信教育部は全国各地で「学生交流会（北海道を除く16か所）」、「地域学習会（全国で13回）」、「卒業を祝う会（全国6か所）」、「公開スクーリング」等、引き続き諸事業を展開しました。また、地域同窓会においても、同窓会事務局及び地域オフィスとの連携により、通学と融合した活動の充実を図りました。
- ・東京及び大阪の両サテライトの機能強化に向け、平成30(2018)年度から東京配置の教員を3名から4名に増員するとともに、新たに大阪に教員1名を配置することを決定しました。

(3) スポーツの振興・強化

① 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ科学部と、青年期一貫型スポーツ教育の展開

付属高校の5つの部（硬式野球、サッカー、陸上競技、和太鼓、吹奏楽）を「強化指定部」に設定し、大学施設内での練習やフィットネスセンター使用承認等の調整を行う等、部活動を通じた高大一体型の強化政策を推進しました。

② 美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業（みはまスポーツクラブ）の拡充・発展、及び同クラブと他地域の総合型地域スポーツクラブとの連携推進

- ・「みはまスポーツクラブ」のNPO法人化について、平成30(2018)年度中の認可申請を目指し、準備を進めました。
- ・サッカー部による「少年サッカー教室」の事業化、ラグビー部と知多地域の高校との合同練習、女子バスケットボール部による地元ミニバスケットチームへのクリニック、陸上部による「みはまスポーツクラブ」での陸上教室開催等、スポーツを通じた地域連携事業を推進しました。

③ 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進

- ・愛知県の東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手（計261名）に、本学在学学生が4名、卒業生2名が選出されました（オリンピック1名、パラリンピック5名）。
- ・部活動では、ラグビー部の1部リーグ昇格、ソフトボール部及びバドミントン部の1部リーグでの活躍、アメリカンフットボール部の2部リーグ昇格、障害者スポーツの強化選手の活躍等、成果を上げる部が増加しました。

(4) 教育・研究のグローバル化

① 「日本福祉大学国際化ビジョン」の推進

- ・平成28(2016)年度策定の「日本福祉大学国際化ビジョン」を踏まえ、学園全体で教育・研究のグローバル化、学生の海外留学促進、海外の高校・大学との連携、地域のグローバル化の支援等を推進しました。
- ・日本語教師を目指す国際福祉開発学部生への教育支援、今後増加が見込まれる外国人留学生への日本語・日本文化教育支援、地域に在住する外国人の方々への日本語習得サポート等を主目的とした「日本語教育センター」を8月に東海キャンパス内に開設しました。
- ・12月にオーストラリアのチャールズ・スタート大学と連携協定を締結し、具体的な教育プログラム実施に向けた交渉に着手しました。また、新たにベトナムのハノイ大学との協定締結に向けて協議を進めました。
- ・3月に上海ディズニーランドでの海外インターンシップを実施したほか、東南アジアのイオングループにおける海外インターンシップについても準備を整え、次年度に向けて学生とのマッチングに着手しました。
- ・後援会の支援による「国際交流助成事業」の1つである「中期留学」への支援制度について、予算規模内でより多くの学生が海外での英語学習に取り組むことができるよう、当年度より「短期留学」に制度変更を行いました。この変更に伴い、派遣先となるニュージーランドのオークランド大学付属語学学校、及びフィリピンのセブ医科大学付属語学学校と本学全学教育センターとの間で覚書を締結しました。

② 高大接続政策と関連させたグローバル教育の推進

- ・グローバル人材の入学促進に向けた入試制度改革として、国際福祉開発学部の平成30(2018)年度文化・芸術分野入試において、新たに英語技能を指定種目に設定しました。
- ・ワールド・ユース・ミーティングの開催、オープンキャンパスでの「英語で学ぶ」プログラム体験や相談機会の拡充、外国人や外国につながる生徒に対する入試の検討等により、グローバル教育推進に向けた高大接続に取り組みました。
- ・付属高校において、当年度初めて海外（フィリピンのシライ高校）との短期交換留学を実施し、次年度以降の継続実施も確認されました。

③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」をみざす教育・研究のグローバル化

- ・東海市国際交流協会及び東海市教育委員会と、地域に暮らす外国人向け日本語教育に関連するボランティア派遣や相互協力について協議を行いました。
- ・外国人職員を雇用する地域の社会福祉法人与共催での交流会開催に向け、協議を行いました。
- ・美浜町の国際交流事業に協力し、6月と11月にシンガポールから小中学生の訪問団を受け入れるとともに、ホストファミリーとなる家庭を対象に国際福祉開発学部の教員が英会話の指導を行いました。

④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度（スカラシップ、住居等）の展開

- ・外国人留学生の学募事業（進学相談会、日本語学校訪問等）を強化した結果、平成30(2018)年度入試において19名

(内編入学 2名)の留学生が入学しました(前年度は 4名)。

- ・平成 31(2019)年度入試より、地方会場(福岡)でも留学生入試を実施することを決定しました。
- ・中央福祉専門学校の平成 30(2018)年度入試において、外国人留学生 1名の入学が確定しました。次年度以降は地域の社会福祉法人と連携し、ベトナム人学生を受け入れる予定です。

(5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

① 東海キャンパスを中心とした産業界、大学、地域、機関との連携教育(インターンシップ等)・事業・活動の強化・拡充

- ・経済学部開設 40 周年記念の継続事業として、5 月に(株)愛知銀行と「産学連携の推進に関する協定」を締結し、学生のキャリア支援とともに、地域の課題解決に向けて共に取組を進めていくことを確認しました。
- ・キャリア教育の充実に向け、7 月に東海商工会議所会頭・副会頭と懇談を行う等、地元産業界との連携を引き続き推進しました。
- ・6 月に愛知銀行と福祉機器・福祉用具等に関する情報交換を行ったほか、10 月には知多信用金庫の創立 90 周年と本学の開設 60 周年を共に記念する「合同座談会」等、包括協定締結企業との連携を強化・推進しました。
- ・東海市において当年度新設された「平成 29 年度東海市大学連携まちづくり推進事業」に本学の 4 件の事業が採択され、事業を実施しました。
- ・COC+事業参加校が 9 月に合同開催した「サマースクール in 西濃」(本学学生 12 名参加)において、フィールドとなった岐阜県揖斐川町の行政・企業との連携を進めました。また、本学独自のプログラムとして、岐阜県総合医療センターと連携して多職種連携現場体験会等の事業を実施しました(延べ 60 名の学生が参加)。その他、COC+事業については、岐阜県内の行政・事業所等でのインターンシップ、学生による同県内企業・事業所在職の卒業生インタビューを掲載した啓発冊子の発行や、数度にわたる企業・事業所訪問(延べ 28 か所)等の様々な取組を通して、同県内の行政、地域企業、諸団体との関係強化を図りました。
- ・藤田保健衛生大学、半田市、(株)インフォコム、本学による産学官連携に基づき、災害時の福祉避難所等の情報を集約する「災害時医療福祉情報システム」の開発に取り組み、3 月に半田市で成果報告会を開催しました。

② 学生の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会との連携強化

- ・平成 30(2018)年度からの「U ターン就職支援制度」開始に向け、各地域オフィス及びサテライトと協働し、同窓会と学生の支援体制の構築等について検討を進めました。
- ・長野県の各地域をフィールドにしたフィールドワークやインターンシップの機会が増加していること等を踏まえ、1 月に長野県と「U ターン就職促進協定」を締結し、同県出身学生の U ターン就職支援の強化を図りました。
- ・名古屋で開催した「就職を考える保護者の集い」を録画し、当日不参加の保護者や開催県外の保護者も視聴できるよう、後援会のウェブサイトで広く公開しました。
- ・各学部でゼミ担当教員が、就職ガイダンス・講座等についてゼミで周知を行い、参加を促進したことにより、昨年度より参加率が向上し、特に 3 年生の就職ガイダンスでは 9 割以上が参加しました。また、学部のキャリア関連科目やゼミ内で、就職・キャリア支援事業(ガイダンス)を実施する等、学部と連携したキャリア支援を強化・推進しました。
- ・AP 事業計画に沿って就職支援関連プログラムの点検や見直しを行い、公務員や教員採用試験の合格実績を向上させるための新たな専門職養成支援プログラム開発を行いました。
- ・以上の取組等の結果、当年度(平成 30(2018)年 3 月卒)の卒業生就職率(就職者数÷卒業生数)は 95.4%(前年度 95.2%)、就職希望者就職率(就職者数÷就職希望者数)は 99.5%(前年度 99.4%)となり、高水準を維持しました。

③ キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアム(注 14)設立等を視野に入れた連携構築

- ・藤田保健衛生大学との私立大学等改革総合支援事業「タイプ 5」の申請に向けた協議を行いました。
- ・協定を締結している大同大学と研究・教育及び地域課題を含む共同事業の推進について協議を行い、具体的な事業イメージの共有を図るとともに、名鉄沿線に立地する大学と課題を共有しました。
- ・6 大学連携において、SD 研修及び事務局長会を開催し、私立大学等改革総合支援事業「タイプ 3」採択に向けた意見交換を行いました。
- ・藤田保健衛生大学及び愛知医科大学と既存事業を引き続き推進するとともに、新たに名古屋市立大学との連携について、必要な調整を図りました。

- ・福祉系大学経営者協議会の会長校として他の福祉系大学との連携を進め、福祉系領域の志願者獲得に向けて具体的な次年度事業の取りまとめを行いました。

B. 縦軸 学部改革・リカレント教育の展開

(1) 新学部開設と既存学部・学科

① スポーツ科学部の開設

- ・当年度スポーツ科学部を開設し、定員 180 名に対し、196 名の第 1 期生を迎えました。開設初年度として、学部の 3 ポリシーを踏まえて教育カリキュラムを確実に遂行するとともに、様々な行事等を通して学生間の融和を図り、学部生としてのアイデンティティ形成に取り組みました。
- ・学部開設を記念し、5 月に日本財団パラリンピックサポートセンター共催で「パラリンピックと共生社会」をテーマにシンポジウムを開催しました。
- ・スポーツ科学部棟「SALTO」の使用ルール等を定めた運用規程を制定しました。

② 社会福祉学部

- ・4 専修制に移行後の初年度として、学部教育改革を推進しました。
- ・スカラシップ入試による初めての入学生を迎え、学部委員会を中心に、特別講演会、モーニングミーティング等の様々な教育プログラムの企画・実施に取り組みました。
- ・学部創設 60 周年記念事業として、9 月と 12 月にシンポジウム、11 月に医療ソーシャルワーカー交流会と精神保健福祉士交流会の計 4 企画を実施し、教員、在学生と卒業生との交流事業を推進しました。
- ・「社会福祉特別講座」Ⅰ～Ⅲの開講や、学習教材「赤マル福祉」の導入等を通して社会福祉士国家試験合格率向上に取り組んだ結果、当年度は目標とした 50%以上の合格率を達成しました。

③ 子ども発達学部

- ・学科・専修の再編を主眼とする平成 31(2019)年度からの学部改革案を策定しました。
- ・心理臨床学科において、平成 30(2018)年度からの「公認心理師」養成課程カリキュラム設置の検討を進め、準備を整えました。
- ・平成 31(2019)年度入学生からの新教育職員免許法改訂に対応したカリキュラム編成を完了しました。
- ・地域の学校・園の教育・保育実践研究の拠点形成と本学のプレゼンス強化を図ることを目的とする「教育実践研究センター」の開設について検討を進め、平成 30(2018)年度からの設置を決定しました。

④ 福祉経営学部（通信教育）

- ・当年度の社会福祉士国家試験において、新卒合格者数で 10 年連続全国大学第 1 位を、また、精神保健福祉士国家試験においても新卒合格者数 8 年連続第 1 位を達成しました。
- ・「nfu.jp」のスタディ機能をリニューアルし、学習時間・進捗の可視化等の新機能を実装しました。
- ・志願者減少傾向が見られた東海圏で、年末年始にテレビ CM を展開し、学生募集の強化を図りました。
- ・新規の履修証明プログラム「精神・発達障害者との共働」を開発し、平成 30(2018)年度からの開講を決定しました。

⑤ 健康科学部

- ・平成 30(2018)年度から福祉工学科の 2 専修名を「情報工学専修」「建築バリアフリー専修」に変更することを決定し、カリキュラム改革等、必要な準備を完了しました。
- ・当年度の新卒の国家試験合格率は、理学療法士 78.1%、作業療法士 95.5%、介護福祉士 100%でした。
- ・通学支援バスの利便性向上に向け、学園保有バス 1 台を追加した 2 台体制とした結果、利用学生総数は、昨年度比 11.6%増となりました。特に刈谷路線は約 5 割増となり、三河地区在住学生の利便性が大きく向上しました。
- ・高い就職率に加え、内定先も優良企業にシフトしてきていることから学部の学生募集は好調に推移し、平成 30(2018)年度入試では学部開設以来最高の入学生数を獲得し、入学定員・収容定員共に 100%以上の定員充足率を達成しました。

⑥ 経済学部

- ・昨年度の学部就職率 97%が評価され、6 月発行の『価値ある大学平成 30(2018)年度版 就職力ランキング』誌（日経キャリアマガジン特別編集）の「学部系統別実就職率が高い大学（経済系）」において本学部が第 2 位にランク入りしました。
- ・経営者の視点を学ぶキャリア教育の一環として、愛知銀行、中部国際空港や、地域に関わりのある大手企業等から講

師を招いて「経営者講座」を開催し、学生とともに地域資源の理解に努めました。

⑦ 国際福祉開発学部

- ・当年度より1年生の正課科目「グローバルキャリアデザインⅠ」を開講し、初の試みとして、全講義を中部国際空港内の本学「セントレアサテライト」内で実施しました。講師に空港関連の企業・団体でご活躍の方々を迎え、学生たちはエアライン・観光ビジネス等のグローバルビジネスの実態について学びを深めました。
- ・1年間で4学期に分け、約2か月間（8週間）で科目履修を可能にする「クォーター制」のカリキュラムを当年度より導入しました。これにより、学生は短期集中型講義の選択によって空いた学期を、留年することなく留学や長期インターンシップ等に充てることが可能となり、学修活動の自由度が増しました。

⑧ 看護学部

- ・第1期生の臨地実習が本格的に始動しました（3年生後期から4年生前期に7科目実施）。
- ・看護学部就職・国試対策プロジェクトを中心に必要な対応策について検討を進め、国家試験対策模試やガイダンスを実施しました。また、臨地実習先の医療機関との連携の下、病院説明会を学内で開催しました（病院14施設、学生114名参加）。
- ・平成31(2019)年度の大学院看護学研究科（仮称）設置に向け、検討を進めました。

(2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

① 日本福祉大学リカレント教育ブランドの形成

- ・平成30(2018)年度の通信教育部全体の志願者総数は2,841名でした。特に正科生出願者数は2,671名と、13年連続で2,000名を超えるとともに、過去最多となりました。
- ・通信教育部の国家試験合格者数は、社会福祉士(840名)、精神保健福祉士(138名)とも過去最多を記録し、それぞれ合格者数で10年、8年連続全国一位を維持しました。また、新卒の合格率は両資格ともに過去最高(62.4%、85.1%)となりました。

② 大学院を軸とした高度専門人材の育成

文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直しプログラム」による「地域再生のための『福祉開発マネジャー』養成プログラム」を無事終了し、受講生15名のうち11名のプログラム修了生を輩出しました。

③ 学外機関との連携による新たな高度専門人材の育成

- ・福祉社会開発研究所及び特定重点研究センターは、引き続き「夏季大学院公開ゼミナール」「ケアマネジメント研究セミナー」等の専門職向け有料講座を実施しました。これらの講座は、研究志向を持つ（福祉）専門職層と大学との距離を近づける研究企画として定着を見ていることから、今後も更なる研究ニーズに応えられるよう企画の新規性・柔軟性を追求していきます。
- ・同じく福祉社会開発研究所において、「福祉会館認知症予防事業リーダー養成講座における回想法の実施委託」（名古屋市より継続受託）、「生活支援コーディネータ設置調査研究事業委託業務」（東近江市より受託）等の受託研究を推進しました。

2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

(1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立

① 定員充足

- ・オープンキャンパスや全国各地での進学相談会において、学生募集事業に取り組んだ結果、参加者総数は1,050名、そのうちAO・スポーツ・文化芸術分野入試への出願者は457名、出願率は43.5%でした。オープンキャンパスでは各学部が各々の特徴を生かし、工夫を凝らしたカフェ企画を展開する等、受験生とのマッチング強化を図りました。
- ・受験生サイトの全面リニューアル、公認心理師の特設サイト開設、低学年層に向けた受験生応援チャンネルの開始等、本学ウェブサイトを活用した広報を積極的に展開しました。
- ・以上の取組等を通し、平成30(2018)年度入試では通学学部全体で1,536名の入学者を迎え、入学定員比1.05を達成しました。

② 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用

平成28(2016)年度決算及び平成29(2017)年度上半期実績を反映した財政シミュレーションを基に、平成32(2020)年

度までの財政計画を策定しました。

③ 戦略的な資産運用・活用、選択と集中による事業投資

事業活動収支計算書ベースでの事業別収支管理表を整備しました。

④ 寄付金や補助金等の外部資金の獲得

- ・全職員を対象とした経常費補助金説明会を各キャンパスで実施し情報提供を行うとともに、申請支援等を通して補助金の増額を図りました。また、活性化設備整備補助金等の競争的資金獲得に向けて公募内容の周知に努めました。
- ・継続的な寄付金獲得のための「寄付金プロジェクト」での検討を開始し、同窓会、大学後援会等の支援織との連携の在り方について協議を開始しました。
- ・募金事務局の下にワーキンググループを設置し、今後の募金事業の展開について議論を行いました。教職員への協力依頼を行い、後期に申込数は増加しましたが、募金総額では目標を達成できませんでした。

⑤ 事業別（学部等）収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化

- ・ストック&フローの観点から学部・学校・キャンパス別の事業収支管理の精緻化に着手するとともに、この事業別収支管理表及び会計監査による各課室の執行管理から、事業の見直しと支出抑制の提言を行いました。
- ・大規模修繕事業をコスト削減とともに遅滞なく完工しました。

(2) リカレント教育事業による収益の安定化

① 通信教育事業における安定的収益確保

- ・通信教育部の平成 30(2018)年度入学の正科生数は 4 年連続で増加し、2,467 名（平成 30(2018)年 5 月 1 日現在の入学手続完了者数）を確保しました。
- ・平成 29(2017)年度「認定こども園特例措置プログラム」の志願者数は 2,030 名(昨対比 112%)となり、3 年連続増加で過去最多となりました。また、履修証明プログラムは履修者 27 名(定員 30 名)のうち 13 名が修了し、補助金増額に寄与しました。

② 研修事業の見直し・強化による収益拡大

- ・社会福祉総合研修センターの受託研修等において当年度 7,400 万円の収入を得ました。また、同センターでは 4 年ぶりに法人連携による介護職員初任者研修を受託するとともに、独自のリーダー研修の立案に着手しました。
- ・NFU ライセンススクールの事業収入は 4,923 万円でした。介護福祉士国家試験対策講座については、専門学校と連携して介護実務者研修の受講者に当スクールの案内を行ったほか、名古屋市社会福祉協議会主催の対策講座とも連携して当スクールの告知を行いました。また、ケアマネジャー試験対策講座では愛知県老人福祉施設協議会と連携し、受講者の受け入れを行いました。この数年間の取組により当スクールの認知度は向上しており、今後も引き続き収益増に向けて事業を展開していきます。

(3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び 3 法人連携の推進

① 10 万人を超える学窓ネットワークとの連携拡充

- ・学園・大学と大学同窓会が連携し、附属高校、中央福祉専門学校、及び高浜専門学校の各同窓会との交流・連携推進に向け、平成 30(2018)年度からの高校・専門学校卒業生のデータベース開発に係る計画をとりまとめました。
- ・大学同窓会と連携し、「退職教職員の会」の設立案を策定し、専任教職員退職時の同窓会特別会員資格継続の仕組と退職教職員の組織化に向けた取組を進めました。
- ・経済学部開設 40 周年の継続事業への協力や、健康科学部福祉工学科と連携して進めた情報社会科学部同窓会の活動支援を通じて同窓生の組織化を進めました。
- ・同窓会会報を通じて、産業界で活躍する同窓生の情報発信や、本学出身の企業経営者の発掘等、ネットワークの拡充を図りました。

② 父母や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大

近年、社会福祉法人、医療法人、企業等、様々な分野の法人の後援会への新規加入が進み、当年度末時点で法人会員数は 63 法人となりました。後援会報「エスパシオ」における産学連携を意識した誌面づくり等の取組を通じ、引き続き組織の拡大を図ります。

③ 同窓会・後援会による支援及び 3 法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

- ・3 法人連携推進について、上半期は、墓参時における学園長講話、スカラシップ学生を対象とした建学の精神の継承、

法音寺檀信徒向け入試制度の変更、東京支院での大学近況報告等を実施しました。後半期は「昭徳会奨学金」の活用による新入生確保に努め、実績を得ました。また、檀信徒向けに学園事業を紹介するため、年間を通じて広報誌を活用した情報発信を行いました。

- ・冊子『はじめてのふくし』及び『エッセイコンテスト作品集』の送付を希望した団体や、エッセイ作品の応募校等に対し、活用策についてヒアリングを行いました。また、5月には松本市で、今後の大学入試改革への対処、及び高大連携への更なる足掛かりとして、朝日新聞社・進研アドと連携し、エッセイの書き方を指導する高校教員向けに「書く力UP指導法講座」を開催し、一定の評価を得ました。
- ・7月に開催した「福祉教育研究フォーラム」では、例年の主軸である愛知・三重両県内の高校に加え、岐阜県や静岡県内の福祉系高校からも参加を得て、今後の「ふくし人財」育成について議論を深めました。

3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

(1) 組織ガバナンスと意思決定

① 中期計画及び年次計画による政策・計画管理型の組織・事業運営の推進

- ・経営戦略室において、第2期中期計画の中間総括を行い、同計画の第2フェーズ(後半期)で推進すべき重点事業も含め、平成30(2018)年度事業計画として確定しました。
- ・教育・研究・経営管理における業務の標準化、高度化に向けて、経営情報システム(財政、人事、管財、教育計画、研究支援、学生募集等)のOS更新、新会計基準対応等を進めるとともに、再構築に向けた検討に着手しました。

② 理事長・学長会議を中心とする民主的かつスピード感のある意思決定

- ・中期計画や今年度の事業計画を踏まえ、経営戦略室を中心に事業の進捗管理と必要な提案を行いました。
- ・経営・教学体制の強化とリカレント事業の推進を図るため、事務局の組織改革を進めました。

③ 法務、財務、マーケティング、国際事業等、専門分野における有識者の活用

職員研修計画(平成27(2015)～平成29(2017)年度)に基づき、当年度の研修プログラムを策定・実施しました。また「職員人事制度改革に向けた基本方針」を決定し、平成30(2018)年度以降の計画化・プログラム実施に取り組むことを確認しました。

④ 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用したPDCAサイクルの推進

- ・当年度に大学基準協会による大学認証評価を受審し、10月の現地調査等の審査の結果、「大学基準に適合」と認定されました(認定期間は2024年度末まで)。一方、「改善勧告」及び「努力課題」を含む、今後取り組むべき課題についても確認されたことから、現行の自己点検・評価体制の改善に向けて検討を進め、平成30(2018)年度からの新たな全学評価体制を確認しました。
- ・外部評価委員会を計3回(教育分野:8月と3月、研究・社会連携分野:3月)開催し、学外有識者に本学の取組に関するご意見・ご要望を伺いました。

⑤ FD・SDの推進による組織力強化

教学機関主体で計画に基づきFDを展開するとともに、平成27(2015)年度の大学設置基準改正により義務化されたSDについて、今後の実施に向けた方針を確定しました。

(2) 危機管理政策の推進

① 全学園のBCP(大規模地震等事業継続計画)策定及び適時的更新

- ・減災連携・支援機構が学生支援センターと共同で作成した「災害時要支援学生の避難ガイドライン」等を踏まえてBCP改定に着手するとともに、女性や高齢者等、多様な避難者ニーズを踏まえた防災備蓄について、BCPの内容に反映しました。
- ・「感染症拡大」「不審者侵入」「実習教育中の事故」に係る個別対応マニュアルを作成するとともに、主要4区分のリスク(自然災害・重大な事件事故・情報・健康)対応マニュアル整備に着手しました。
- ・事務局の全課室のISMS内部監査を完了するとともに、ISMS研修の受講率増加に取り組む等、情報セキュリティの一層の強化を図りました。
- ・スポーツ活動中の安全対策の一環として、スポーツ科学部棟「SALTO」内で、知多南部消防組合の協力を得てAED講習会を開催し、学生・教職員への啓発を行いました。

② 周辺自治体、医療機関等との連携による防災事業の推進

- ・減災連携・支援機構の開設記念事業として、熊本地震の際に学内で避難所運営を行った熊本学園大学から講師を招いて10月に講演会を開催し、その貴重な経験と教訓について共有を図りました。
- ・「災害時要支援学生の避難ガイドライン」に基づき、当年度末に初の「減災オリエンテーション」を全学生対象に実施し、学生の防災意識向上に取り組むとともに、「個別避難計画書」を配布し、災害による長期避難時に支援を要する学生の状況把握に努めました。

③ 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

- ・美浜町の「知多奥田駅前開発事業計画」の具体化にあたり、防災・減災施設整備の検討に参画しました。
- ・半田市と、発災時のボランティアセンターの設置に係る協議を重ね、「大規模災害時における施設等の使用に関する協定書」を締結しました。
- ・東海キャンパスの「安全の日防災訓練」において東海市消防署の協力を仰ぎ、防災訓練の一層の充実を図りました。
- ・南知多町との防災協定締結の実現に向けて、同町と協力して住民約30名を対象に、防災リーダー養成講座を開催しました。
- ・初めて全友好協力宣言自治体が揃って参加した防災学習会において、本学教員が講師となり「ボランティアコーディネーター」に係る研修を実施しました。

以上

<注 記>

【注1】【3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン】

平成28(2016)年度末の学校教育法施行規則改正により、全ての大学においてディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）を一貫性あるものとして策定し、公表することが義務付けられた。本ガイドラインは、その策定と運用の参考指針として中央教育審議会大学分科会が改正時期とあわせて示したものの。

【注2】【大学教育再生加速プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP）】

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした文部科学省の事業。（通称AP事業）本学は平成28(2016)年度にテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」において、中部地方の大学で唯一採択されるとともに、同テーマにおける幹事校に選定された。

【注3】【統合学生カルテ、学修到達レポート】

共にAP事業のテーマである「卒業時の質保証」のための本学独自の取組。「学修到達レポート」は、学生個人について、学部の新課教育を中心に、キャリア形成や学生生活、基礎リテラシーを含む、学士課程教育全体の中での学修到達状況を示すツールで、就職活動が始まる直前の3年次終了時と、卒業時に発行する。

「統合学生カルテ」は、そのレポートの基となる、学生個人、教務・就職・学生生活の3つの側面からの学修到達状況を表示したものの。

【注4】【私立大学等改革総合支援事業】

教育の質的転換（タイプ1）、地域発展（タイプ2）、産業界・他大学との連携（タイプ3）、グローバル化（タイプ4）、プラットフォーム形成支援（タイプ5）に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

【注5】【COC(Center of Community)事業】

文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」を指す。「地（知）の拠点整備」とは、大学が自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることであり、文部科学省は平成25（2013）年度より、この取組について特に優れた大学を採択し支援を行っている。本学は平成26(2014)年度に採択された。

(注6)【ふくし・マイスター】

COC 事業に基づき、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り（リフレクション）を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」という名称で認定し、修了証を授与する制度。平成 27(2015)年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財（人材）育成を目指す。

(注7)【COC+（プラス）事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）】

文部科学省が「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の発展形として、地方の公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取組を支援する制度。本学は、平成 27(2015)年度に本制度に採択された岐阜大学の事業に協働参画している。

(注8)【6 大学連携】

教育改革に熱心に取り組む地域の中核大学という共通の特色を持つ 6 つの大学（本学、北星学園大学、広島修道大学、松山大学、熊本学園大学、沖縄国際大学）が相互協力を目指し、平成 24(2012)年度に締結した包括的連携協定。

(注9)【エンロールメント・マネジメント（enrollment management）】

入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

(注10)【F D（Faculty Development）】

教育技術向上、授業内容・方法改善のための組織的研修。

(注11)【S D(Staff Development)】

大学に勤務する教職員全員を対象とする大学運営に必要な知識・技能に係る研修。

(注12)【アセスメント・ポリシー】

大学・学部・研究科等の各々の教育組織のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)に照らして、教育課程が有効に機能しているかを評価するための方針。

(注13)【アセンブリⅢ】

藤田保健衛生大学において、同大学の 2 学部 7 学科の垣根を超えて患者の健康問題を考える、多職種連携授業（演習科目）。同大学と結ぶ包括連携協定に基づき、本学から社会福祉学部生が特別参加し、医療と福祉との連携について学びを深めている。

(注14)【コンソーシアム（consortium）】

同種の団体が複数集まり、相互の発展を目指して共同で事業を行うこと。

【 別 紙 】

第 2 期学園・大学中期計画の骨子

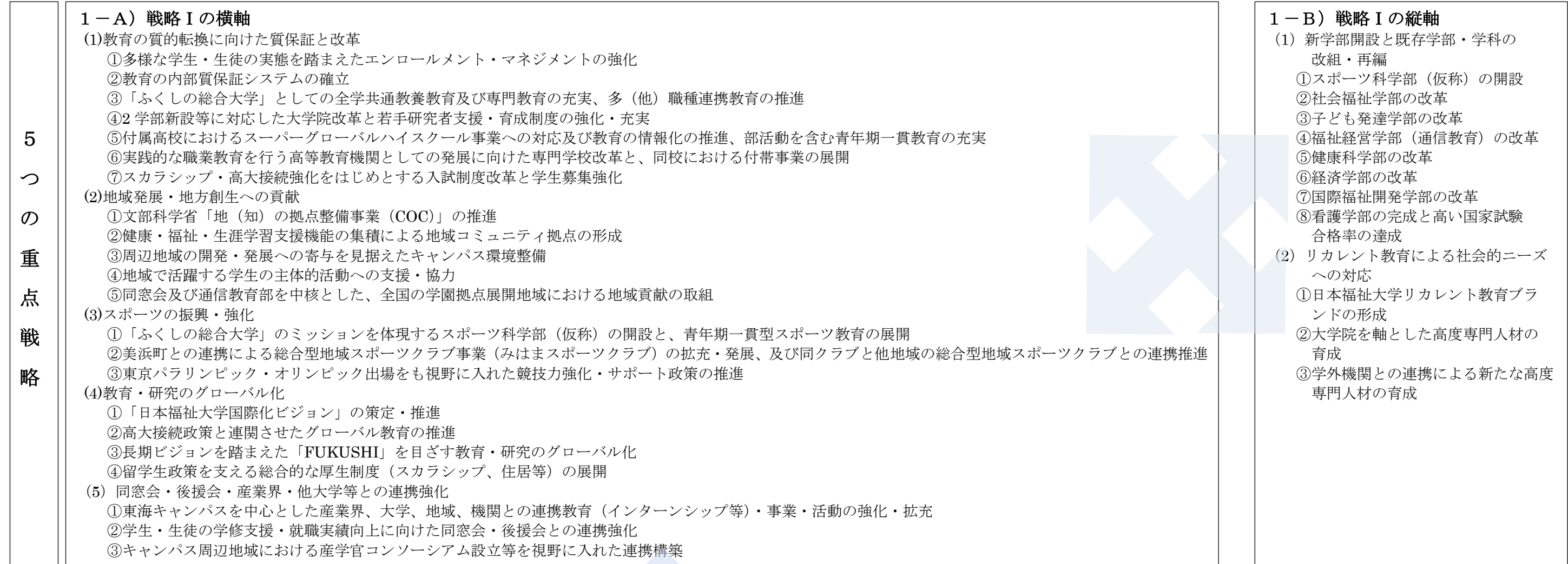
(第 1 フェーズ : 2015 年度～2017 年度 ▶ 第 2 フェーズ : 2018 年度～2020 年度)

1. 基本構想

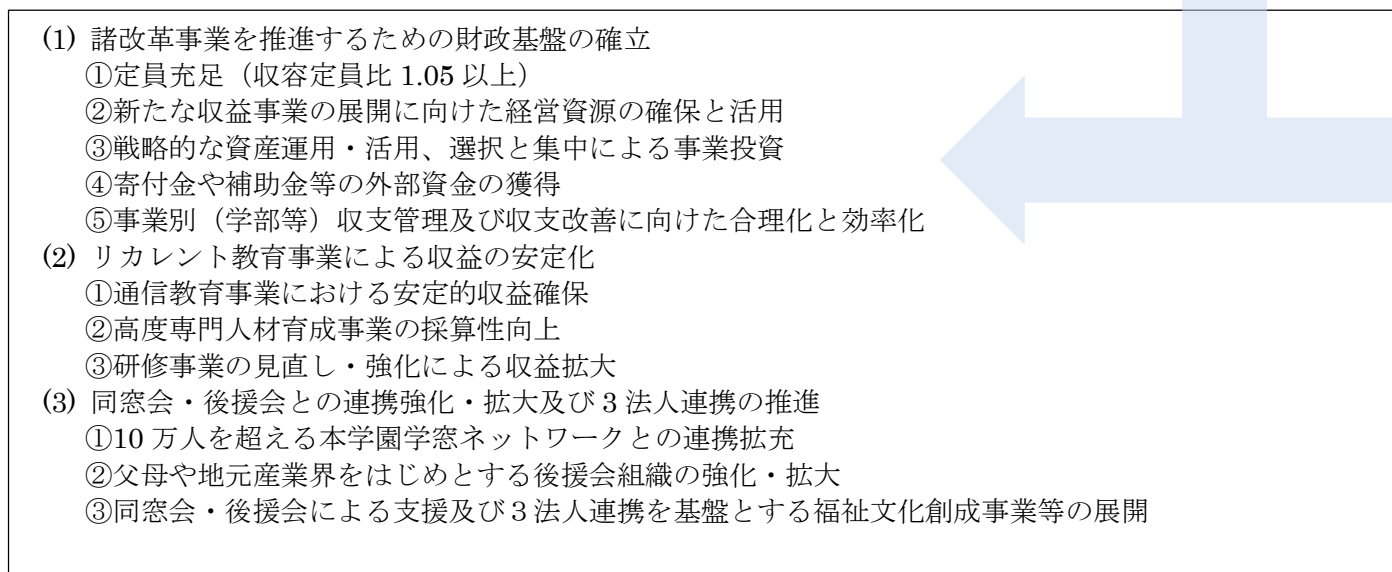


2. 基本戦略及び重点戦略

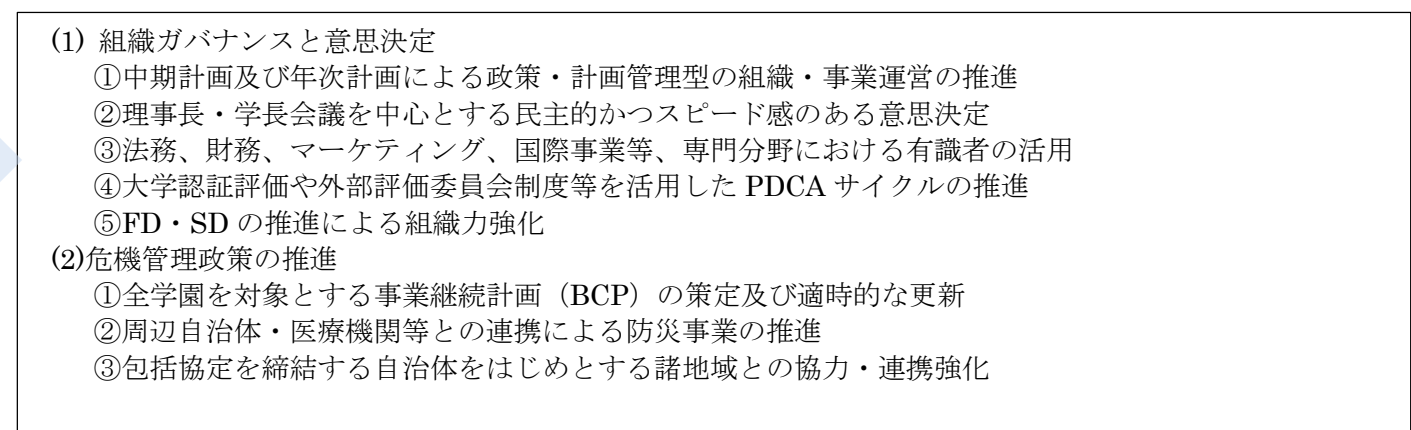
基本戦略Ⅰ. 教育の質的転換とその実質化



基本戦略Ⅱ. 財政基盤の確立



基本戦略Ⅲ. 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化



第 3 期中期計画（2021 年度～2025 年度）へ

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成29年度の経営状況と財務の状況

(1) 特徴

平成29年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。

平成29年度は、「第2期学園・大学中期計画」（以下、第2期中期計画）における第1フェーズ（前半3年度）最終年度として、スポーツ科学部の開設初年度対応を始め、社会福祉学部（4専修化）、健康科学部福祉工学科（新専攻）等の既存学部・学科改革、日本語教育センター開設、看護学研究科設置準備等の全学的な教育改革を進めました。また、次年度を始期とする第2期中期計画第2フェーズ（平成30年度～32年度）に向けて、教育改革課題等に対応した各キャンパスにおける教育・研究環境の整備・充実（教育情報化及び学園基幹システムの更新、美浜キャンパス教室等の改修等）に取り組みました。

(2) 経営状況

1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするものです。

平成29年度は、事業活動収入計103億4千8百万円に対し、事業活動支出計は110億1千9百万円となり、収入と支出のバランスを示す事業活動支出比率は106.5%となり、対予算比1.3%の改善となりました。

① 収入について

学生生徒納付金収入は、学費改定（平成27年度改定：3年目）ならびに看護学部の学年進行、スポーツ科学部開設、通信教育部幼保特例措置対応の科目等履修生（通信教育部）数増加等により、予算同水準の約81億円となりました。

補助金収入は、基盤的資金である「私立大学等経常費補助金」が学生数に連動して約10億円の増額交付（対昨年度比8,500万円増）となりました。競争的資金については昨年度に引き続き『地（知）の拠点整備事業（COC）』（2千万円）や『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』（5百万円）、『大学教育再生加速プログラム（AP）』（3千万円）が交付されています。

② 支出について

事業活動支出は110億円1千9百万円であり、このうち人件費は約51億円、教育

研究ならびに管理経費支出は約 57 億円でした。スポーツ科学部開設に伴う人件費及び教育研究経費が支出増加要因となったものの、光熱水費の単価値下げ、事業内容見直し等による経費圧縮により、期首目標の総枠 6 千万円を超過し、対当初予算比で約 1 億円の支出減となりました。

2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入及び支出の内容を明らかにするものです。平成 29 年度の資金収入・支出規模は約 150 億円でした。前述の学生生徒納付金収入の増加に加え、平成 30 年度入学者数が入学定員を充足（定員比 1.05）したこと等による前受金収入の増加（対昨年度比約 1 億円増）や教育研究ならびに管理経費の抑制などにより、次年度繰越支払資金は約 47 億円となり、昨年度より約 2 億 5 千万円の増加となりました。

3) 貸借対照表について

平成 29 年度末の資産総額は 357 億円であり、その内訳として固定資産 243 億円、特定資産 63 億円、その他固定資産 1 億 8 千万円、流動資産 50 億円となりました。

一方、負債総額は 38 億円で、内訳は固定負債 15 億円、流動負債 23 億円（有利子負債はない）でした。また、基本金総額は 396 億円、純資産は 319 億円であり、前年度より 6 億 7 千万円減少しました。これは、美浜キャンパス講義棟の改修（7, 8, 10 号館の空調機更新）に伴う建物ならびに構築物の一部除却（約 8 千万円）や運用資産の評価替えに伴う特定資産の取り崩し（約 1 億円）、スポーツ科学部棟にかかる減価償却（約 1 億円）の開始等が主な要因です。

以 上

2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）

（1）資金収支計算書概表（平成25年度～平成29年度）

（単位 千円）

科 目	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算
（収入の部）					
学生生徒等納付金収入	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,804,129	8,109,326
手数料収入	169,037	200,011	169,726	156,317	175,436
寄付金収入	116,250	348,710	114,075	108,128	81,595
補助金収入	1,534,321	1,890,550	1,366,866	1,264,359	1,324,521
付随事業・収益事業収入	382,035	317,629	334,097	293,152	253,492
受取利息・配当金収入	133,275	155,997	177,496	281,279	195,685
雑収入	258,496	201,602	269,174	101,617	201,315
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,441,493	1,692,106	1,583,433	1,828,708	1,941,281
その他の収入	2,270,669	3,737,116	420,881	451,549	300,724
資金収入調整勘定	△ 2,101,280	△ 1,684,010	△ 2,013,389	△ 1,756,248	△ 2,052,332
前年度繰越支払資金	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870
収入の部合計	16,746,287	20,205,080	16,957,808	17,005,459	14,958,914
（支出の部）					
人件費支出	4,781,558	4,796,785	4,966,346	4,788,979	5,088,879
教育研究経費支出	3,526,823	3,160,768	3,190,907	3,350,839	3,660,769
管理経費支出	1,107,494	1,237,521	1,317,040	1,036,507	981,190
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	64,978	54,795	41,668	29,281	17,377
施設関係支出	1,582,099	3,161,416	600,927	2,796,180	108,150
設備関係支出	459,715	822,131	155,678	389,956	193,422
資産運用支出	78,492	103,235	92,905	70,734	102,202
その他の支出	159,700	257,357	264,979	256,949	232,178
資金支出調整勘定	△ 627,926	△ 159,592	△ 145,111	△ 141,836	△ 103,182
次年度繰越支払資金	5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929
支出の部合計	16,746,287	20,205,080	16,957,808	17,005,459	14,958,914

(2) 事業活動収支計算書概表 (平成25年度～平成29年度)

(単位 千円)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
科目						
教育活動収入	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,851,298	7,732,015	7,764,785	7,804,129	8,109,326
	手数料	169,037	200,011	169,726	156,318	175,436
	寄付金	116,250	348,710	111,878	107,219	64,325
	経常費等補助金	1,226,205	1,359,067	1,358,374	1,245,085	1,324,521
	付随事業収入	382,036	317,629	334,097	293,152	253,492
	雑収入	265,452	224,922	279,307	104,741	203,235
	教育活動収入計	10,010,278	10,182,354	10,018,168	9,710,644	10,130,336
	事業活動支出の部					
	人件費	4,758,460	4,772,527	4,936,993	4,786,607	5,099,583
教育研究経費	4,151,476	3,824,715	4,104,343	4,272,655	4,689,704	
管理経費	1,156,765	1,280,086	1,357,551	1,080,314	1,026,152	
徴収不能引当額等	2,926	2,775	2,651	676	274	
教育活動支出	10,069,628	9,880,103	10,401,540	10,140,252	10,815,713	
教育活動収支差額	△ 59,350	302,251	△ 383,372	△ 429,608	△ 685,376	
教育活動外収支	事業の活動収入の部					
	受取利息・配当金	127,142	150,103	177,496	281,279	195,685
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	127,142	150,103	177,496	281,279	195,685
	事業の活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	127,142	150,103	177,496	281,279	195,685	
経常収支差額	67,792	452,355	△ 205,875	△ 148,329	△ 489,691	
特別収支	事業の活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	309,782	536,645	18,893	25,750	21,737
	特別収入計	309,782	536,645	18,893	25,750	21,737
	事業の活動支出の部					
	資産処分差額	123,901	98,820	260,404	247,026	171,913
その他の特別支出	0	0	0	24,986	31,381	
特別支出計	123,901	98,820	260,404	272,012	203,294	
特別収支差額	185,881	437,825	△ 241,511	△ 246,262	△ 181,558	
[予備費]	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額	253,673	890,180	△ 447,387	△ 394,591	△ 671,249	
基本金組入額合計	△ 553,822	△ 1,821,434	△ 120,183	△ 2,704,071	△ 188,020	
当年度収支差額	△ 300,149	△ 931,255	△ 567,570	△ 3,098,663	△ 859,268	
前年度繰越収支差額	△ 1,942,833	△ 2,242,982	△ 3,174,237	△ 3,741,807	△ 6,824,470	
基本金取崩額	0	0	0	16,000	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,242,982	△ 3,174,237	△ 3,741,807	△ 6,824,470	△ 7,683,738	
(参考)						
(a) 事業活動収入計		10,447,202	10,869,102	10,214,557	10,017,673	10,347,758
(b) 事業活動支出計		10,193,529	9,978,923	10,661,943	10,412,264	11,019,007
(b) / (a) × 100(%)		97.6%	91.8%	104.4%	103.9%	106.5%

(3) 貸借対照表 (平成25年度～平成29年度)

(単位 千円)

資産の部		平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算
科	目					
固定資産		30,015,486	30,256,656	29,744,033	31,679,167	30,741,740
有形固定資産		20,483,419	23,667,444	23,177,065	25,136,684	24,273,980
土地	地物	5,179,390	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060
建物	物品	10,189,405	13,860,287	13,113,566	15,325,669	14,641,299
構築物	備品	443,630	663,103	681,188	690,596	635,255
教育研究用機器備品		901,577	1,470,451	1,284,943	1,335,610	1,178,354
管理用機器備品		4,312	43,486	41,555	37,611	36,260
図書		2,450,521	2,413,057	2,461,853	2,501,627	2,542,943
車両	両定	0	0	0	28,512	22,810
建設仮勘定		1,314,584	0	376,900	0	0
特定資産		9,251,383	6,359,121	6,351,412	6,362,814	6,282,830
第3号基本金引当資産		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当特定資産		737,097	724,968	710,292	709,106	729,074
学園発展準備資産		4,495,002	3,519,682	3,519,682	3,519,682	3,414,102
将来計画施設整備引当特定資産		1,734,400	0	0	0	0
大規模修繕引当特定資産		1,140,003	970,691	970,691	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産		385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産		339,122	338,021	324,988	318,345	307,017
鈴木修学先生顕彰教育振興資金		89,499	89,499	109,499	128,729	145,685
その他の固定資産		280,684	230,090	215,556	179,669	184,930
借地権		0	0	0	0	0
電話加入権		3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	ア	28,708	19,508	39,925	29,812	72,377
ソフトウェア仮勘定		0	0	16,848	20,303	0
施設利用権		0	0	0	0	0
有価証券		27,550	27,550	27,550	27,550	27,550
保証金		48,656	54,440	54,552	55,654	55,371
貸付奨学金		72,736	67,226	44,595	31,641	23,572
長期未収入金		99,920	58,252	28,972	11,595	2,946
流動資産		6,380,093	7,120,947	6,888,812	4,660,861	4,950,307
現金預金		5,613,354	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929
未収入金		687,863	284,185	350,564	190,193	232,273
立替金		12,630	1,935	2,410	2,015	662
前払金		66,246	64,163	63,369	40,783	39,443
資産の部合計		36,395,579	37,377,603	36,632,845	36,340,028	35,692,047
負債の部						
科	目	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算
固定負債		1,963,061	1,797,515	1,614,151	1,480,548	1,493,808
長期借入金		99,920	58,252	28,971	11,595	2,946
長期未払金		388,946	289,326	164,597	50,741	32,714
退職給与引当金		1,474,195	1,449,937	1,420,583	1,418,212	1,458,148
流動負債		1,913,106	2,170,496	2,056,488	2,291,865	2,301,874
短期借入金		54,795	41,668	29,281	17,377	8,648
未払金		190,718	192,966	205,677	192,323	80,426
前受金		1,441,493	1,692,106	1,583,433	1,828,707	1,941,281
預り金		226,100	243,756	238,097	253,458	271,518
負債の部合計		3,876,167	3,968,011	3,670,639	3,772,413	3,795,682
純資産の部						
科	目	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算
基本金						
第1号基本金		31,917,295	35,473,129	35,593,313	38,297,385	38,485,404
第2号基本金		1,734,400	0	0	0	0
第3号基本金		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金		780,000	780,000	780,000	764,000	764,000
繰越収支差額						
翌年度繰越収支差額		△2,242,983	△3,174,237	△3,741,807	△6,824,470	△7,683,738
純資産の部合計		32,519,412	33,409,592	32,962,206	32,567,615	31,896,366
負債の部及び純資産の部合計		36,395,579	37,377,603	36,632,845	36,340,028	35,692,047

財務比率表

*1 「大学法人平成28年度全国平均」は、「平成28年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用

<事業活動収支計算書>

(単位:%)

項目	計算式	評価	平成27年度		平成28年度		平成29年度		<参考>全国平均 *1	
			対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均 *2	平成27年度	平成28年度		
人件費比率	人件費 経常収入	▼	48.4	-1.5	47.9	-1.9	49.4	-0.4	49.9	49.8
人件費依存率	人件費 学納金	▼	63.6	-32.4	61.3	-34.8	62.9	-33.2	96.0	96.1
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	40.3	1.3	42.8	3.8	45.4	6.4	39.0	39.0
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	13.3	6.0	10.8	3.7	9.9	2.8	7.3	7.1
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.2	0.2
事業活動収支比率	事業活動支出 事業活動収入	▼	104.4	8.8	103.9	8.6	106.5	11.2	95.6	95.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-4.4	-8.8	-3.9	-8.6	-6.5	-11.2	4.4	4.7
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	105.6	-1.8	142.4	35.3	108.5	1.4	107.4	107.1
学納金比率	学納金 経常収入	△	76.2	24.3	78.1	26.3	78.5	26.7	51.9	51.8
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.1	-1.0	1.1	-1.4	0.8	-1.7	2.1	2.5
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	13.3	3.4	12.6	2.9	12.8	3.1	9.9	9.7
基本金組入比率	基本金組入額 事業活動収入	△	1.2	-9.9	27.0	16.0	1.8	-9.2	11.1	11.0

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

△ 高い値がよい

*2平成28年度全国平均で比較

事業活動収入=経常収入+特別収入計

▼ 低い値がよい

<新貸借対照表>

(単位:%)

項目	計算式	評価	平成27年度		平成28年度		平成29年度		<参考>全国平均 *1	
			対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均 *2	平成27年度	平成28年度		
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	63.3	4.1	69.2	9.9	68.0	8.7	59.2	59.3
特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	17.3	-5.6	17.5	-5.4	17.6	-5.3	22.9	22.9
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	18.8	4.6	12.8	-1.3	13.9	-0.2	14.2	14.1
固定負債構成比率	固定負債 (負債+純資産)	▼	5.5	-3.3	4.1	-4.6	4.2	-4.5	8.8	8.7
流動負債構成比率	流動負債 (負債+純資産)	▼	7.4	1.7	6.3	0.6	6.4	0.7	5.7	5.7
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.9	2.9	99.9	2.8	99.9	2.8	97.0	97.1
繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	-12.7	-30.4	-18.8	-37.4	-21.5	-40.1	17.7	18.6
固定比率	固定資産 純資産	▼	90.2	-10.2	97.3	-3.1	96.4	-4.0	100.4	100.4
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	86.0	-5.0	93.0	1.9	92.1	1.0	91.0	91.1
流動比率	流動資産 流動負債	△	335.0	86.8	203.4	-42.7	215.1	-31.0	248.2	246.1
総負債比率	総負債 総資産	▼	10.0	-4.5	10.4	-4.0	10.6	-3.8	14.5	14.4
負債比率	総負債 純資産	▼	11.1	-5.9	11.6	-5.3	11.9	-5.0	17.0	16.9

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計

*2平成28年度全国平均で比較

基本金要組入額=基本金合計+基本金未組入額

3. 平成29年度 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

*3つの活動区分

- 教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,109,326,116
		手数料収入	175,436,478
		特別寄付金収入	64,325,371
		経常費等補助金収入	1,324,521,191
		付随事業収入	253,492,064
		雑収入	201,315,315
		教育活動資金収入計	10,128,416,535
	支出	人件費支出	5,088,879,343
		教育研究経費支出	3,660,768,590
		管理経費支出	981,190,135
教育活動資金支出計		9,730,838,068	
	差引	397,578,467	
	調整勘定等	△ 60,123,562	
	教育活動資金収支差額	337,454,905	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	17,269,410
		施設整備等活動資金収入計	17,269,410
	支出	施設関係支出	108,150,006
		設備関係支出	193,422,037
		施設整備等活動資金支出計	301,572,043
		差引	△ 284,302,633
		調整勘定等	11,686,310
	施設整備等活動資金収支差額	△ 272,616,323	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			64,838,582
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	56,961,140
		先導的研究開発事業特定資産取崩収入	16,600,658
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	3,044,000
		保証金等受入収入	4,385,160
		貸付金回収収入	10,127,095
		預り金受入収入	18,060,501
		立替金回収収入	1,352,767
		小計	110,531,321
		受取利息・配当金収入	195,685,250
		その他の活動資金収入計	306,216,571
	支出	借入金等返済支出	17,377,104
		退職給与引当特定資産繰入支出	76,929,118
		先導的研究開発事業特定資産繰入支出	5,272,498
鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出		20,000,000	
貸付奨学金支払支出		412,000	
小計	119,990,720		
	その他の活動資金支出計	119,990,720	
	差引	186,225,851	
	調整勘定等	△ 1,005,495	
	その他の活動資金収支差額	185,220,356	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			250,058,938
前年度繰越支払資金			4,427,870,424
翌年度繰越支払資金			4,677,929,362

4. 平成29年度補助金の概要

(1) 平成29年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	1,000,039,000			1,000,039,000
国) その他補助金*	54,887,000			54,887,000
県) 経常費補助金		218,058,000	3,108,000	221,166,000
県) 授業料軽減補助金		31,151,300		31,151,300
県) 入学納付金補助金		15,110,000		15,110,000
県) 結核予防事業補助金	566,809	125,712		692,521
県) その他補助金	400,000	810,000	64,000	1,274,000
市) 授業料軽減補助金		93,000		93,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	15,552		72,576	88,128
市) その他補助金	20,242			20,242
合 計	1,055,928,603	265,348,012	3,244,576	1,324,521,191

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省 (大学関連補助金)		
大学教育再生加速プログラム(AP)	教育開発課	30,137,000
地(知)の拠点整備事業(COC)	教育開発課	20,000,000
地(知)の拠点大学による地域創生事業 COC+	教育開発課	4,750,000
	合計	54,887,000

(参考) 平成28年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	914,545,000			914,545,000
国) 施設設備費等補助金	19,274,000			19,274,000
国) その他補助金*	58,965,000			58,965,000
県) 経常費補助金		218,421,000	3,328,000	221,749,000
県) 授業料軽減補助金		31,622,600		31,622,600
県) 入学納付金補助金		13,385,000		13,385,000
県) 結核予防事業補助金	483,662	97,200		580,862
県) 施設設備費補助金				0
県) その他補助金	632,382	861,000	67,240	1,560,622
市) 授業料軽減補助金		78,000		78,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	15,552		83,592	99,144
市) その他補助金				0
私学事業団学術振興資金*	2,500,000			2,500,000
合 計	996,415,596	264,464,800	3,478,832	1,264,359,228

*国) 施設設備補助金

採択事業名	課室	金額
私立学校施設整備費補助金 (半田Cコミセン改修工事)	施設課	8,620,000
私立大学等教育研究活性化設備整備事業 (出席管理システム)	情報政策課	9,815,000
私立大学等研究設備整備費補助金 (看護学部図書)	図書館課	839,000
	合計	19,274,000

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省 (大学関連補助金)		
大学教育再生加速プログラム(AP)	教育開発課	30,565,000
地(知)の拠点整備事業(COC)	教育開発課	23,400,000
地(知)の拠点大学による地域創生事業 COC+	教育開発課	5,000,000
	合計	58,965,000

*私立学校振興・共済事業団

学術研究振興資金	研究課	2,500,000
	合計	2,500,000

5. 平成29年度寄付金の概要

(1) 個人

(単位 円)

	人数 (人)	金額
大学同窓生	20	591,293
大学保護者	80	1,059,554
学園教職員	42	6,915,580
中央福祉専門学校保護者	1	50,000
付属高等学校保護者	14	310,000
一般	3	11,712
合計	160	8,938,139

寄付金申込事業指定項目別内訳

キャンパス環境整備資金	383,000
学生経済援助資金	3,607,000
教育研究・自主活動充実資金	1,394,000
震災救援支援活動支援資金	860,942
課外活動	240,000
指定しない	2,453,197
合計	8,938,139

(2) 法人等団体

(単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	1	100,000
大学後援会 *	1	22,245,746
付属高校60周年事業寄付	1	6,886,410
高校部活動強化助成金	1	1,270,800
(株) エヌ・エフ・ユー	1	20,000,000
CSR私募債十六銀行	1	100,000
中日新聞社会事業団	1	200,000
その他	2	21,853,686
合計	9	72,656,642

寄付金申込事業指定項目別内訳表

キャンパス環境整備資金	16,886,410
学生経済援助資金	0
教育研究・自主活動充実資金	1,270,800
震災救援支援活動支援資金	853,686
指定しない	53,645,746
合計	72,656,642

総計	169	81,594,781
-----------	------------	-------------------

* 大学後援会寄付金内訳

学生活動支援助成費	14,837,709
就職指導助成費	1,966,264
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
特別支援事業費	1,899,150
地域就職支援事業	500,000
大学セミナー事業	342,623
合計	22,245,746

6. 平成29年度 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告

貸借対照表の要旨

(2018年3月31日現在)

(金額:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	358,468,719	固定負債	20,279,587
有形固定資産	39,391,851	長期借入金	19,990,000
建物	11,686,714	繰延税金負債	289,587
建物付属設備	7,910,495	流動負債	558,802,692
機械及び装置	15,721,650	買掛金	374,827,644
工具器具備品	3,899,557	未払費用	131,882,714
その他	173,435	前受金	0
無形固定資産	1,839,899	その他	52,092,334
投資等	317,236,969	負債合計	579,082,279
流動資産	740,831,724	(純資産の部)	
現金及び預金	654,352,248	資本金	20,000,000
売掛金	70,467,975	利益剰余金	500,491,919
棚卸資産	4,757,372		
その他	11,254,129		
繰延資産	66,667		
		純資産合計	520,491,919
資産合計	686,959,817	負債純資産合計	1,099,574,198

損益計算書の要旨

2017年4月1日から

2018年3月31日まで

(金額:円)	
科 目	金 額
売上高	3,116,256,087
商品売上	400,594,764
業務請負収入	2,715,661,323
売上原価	2,853,932,393
販売費及び一般管理費	211,485,123
営業利益	50,838,571
営業外収益	10,503,316
営業外費用	443,936
経常利益	60,897,951
特別利益	0
特別損失	1
税引前当期利益	60,897,950
法人税等	17,720,257
法人税等調整額	1,787,502
当期利益	44,965,195
前期繰越利益	455,526,724
当期末処分利益	500,491,919

7. 平成29年度 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

貸借対照表の要旨

(2018年3月31日現在)

(金額:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	0
有形固定資産		退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	1,664,309
車両運搬具	0	未払費用	542,955
工具器具備品	1	未払法人税等	71,000
無形固定資産	0	預り金	25,690
投資等	0	保険金預り金	357,177
流動資産	7,482,785	仮受金	0
現金及び預金	7,293,915	負債合計	1,664,309
未収入金	188,870	(純資産の部)	
棚卸資産	0	資本金	6,000,000
その他	0	利益剰余金	-181,523
		純資産合計	5,818,477
資産合計	7,482,786	負債・純資産合計	7,482,786

損益計算書の要旨

2017年4月1日から

2018年3月31日まで

(金額:円)	
科 目	金 額
保険代理店収入	7,575,322
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	5,721,722
営業利益	1,853,600
営業外収益	79
営業外費用	0
経常利益	1,853,679
税引前当期利益	1,853,679
法人税等	71,010
当期利益	1,782,669
前期繰越利益	-1,964,192
当期末処分利益	-181,523

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 平成29年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	平成28年度				平成29年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	3	0	12	15	3	2	12	17
〃 福祉経営専攻	0	0	3	3	0	1	5	6
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	2	2	0	0	2	2
合 計	3	0	17	20	3	3	19	25

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	平成28年度		平成29年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	1	1	2	2
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	1	1
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	平成28年度			平成29年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	0	1	1	1	0	1
〃 社会福祉学専攻(通信教育)	30	5	35	27	7	34
〃 心理臨床専攻	11	3	14	11	0	11
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	12	5	17	19	2	21
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	14	13	27	11	19	30
合 計	67	27	94	69	28	97

(3) 大学：卒業者()内の数字は前期卒業生数(内数)

(単位：人)

学部・学科	平成28年度				平成29年度			
	卒業	卒業延期	留年	合計	卒業	卒業延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(ディタイム)	542 (5)	2	60	604	482 (14)	1	56	539
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	1(1)	0	1	2	-	-	-	-
社会福祉学部保健福祉学科(ディタイム)	0	0	1	1	-	-	-	-
経済学部経済学科	107 (1)	0	11	118	130 (1)	2	7	139
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	35	0	0	35	32	0	0	32
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	32	0	0	32	44	0	2	46
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	34	0	0	34	23	0	0	23
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	24	0	1	25	22	0	0	22
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	23	0	2	25	31(1)	0	0	31
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	122 (2)	2	3	127	112 (1)	0	5	117
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	2	0	1	3	-	-	-	-
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	59	0	2	61	63(1)	0	10	73
子ども発達学部心理臨床学科	12(3)	0	6	18	1(1)	0	2	3
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	69	0	7	76	83	1	11	95
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	58	0	1	59	59	1	9	69
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	28(1)	0	5	33	30(2)	0	7	37
通学課程合計	1,148 (13)	4	101	1,253	1,112 (21)	5	109	1226
福祉経営学部(通信教育)	1,697	737※	-	2,434	1,503	733※	-	2,236
合計	2,845	741	101	3,687	2,615	738	109	3,462

※満了延期者を含む。

(4) 大学：資格取得者()内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	28年度	29年度	資格名	28年度	29年度
社会福祉士※1	1,395 (989)	1,217 (891)	特別支援学校教諭	57	49
精神保健福祉士※1	192 (164)	158 (127)	スクールソーシャルワーカー	10	6
理学療法士※1	35	32	保育士	150	141
作業療法士※1	32	44	幼稚園教諭	101	93
介護福祉士※1	34	23	社会教育主事※2	0	0
一級建築士※1	15	16	社会福祉主事※2	2,560 (1,695)	2,529 (1,473)
二級・木造建築士※1	22	30	児童指導員※2	867	783
小学校教諭	76	75	身体障害者福祉司※2	1	2
中学教諭	48	57	スポーツプログラマー※1	3	3
高等学校教諭	34	47	アシスタントマネージャー※1	6	7
特別支援学校教諭	57	49	社会調査士	3	0
スクールソーシャルワーカー	10	6	医療経営管理能力検定	13	11

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く。※1は受験資格(介護福祉士は平成29年度から受験資格)、※2は任用資格。

2. 平成29年度就職状況について

【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 486名 (46.0%)	前年度: 448名 (40.9%)
②福祉分野	: 248名 (23.5%)	前年度: 310名 (28.4%)
③医療分野	: 118名 (11.2%)	前年度: 132名 (12.1%)
④公務分野 (保育士等含む)	: 77名 (7.3%)	前年度: 91名 (8.3%)
⑤教育委員会	: 67名 (6.3%)	前年度: 61名 (5.6%)
⑥学校法人	: 15名 (1.4%)	前年度: 18名 (1.6%)
⑦その他法人	: 45名 (4.3%)	前年度: 33名 (3.0%)

※ () の数字は全体就職者に占める就職率

* 公務員就職実績(77名)

<業種>

国家: 2名、都道府県: 5名、政令都市: 13名、市町村: 52名、その他 (警察・消防): 5名

<職種>

福祉職: 16名、MSW・相談・支援員: 4名、PT・OT職: 7名、事務職: 15名、
保育職 (保育士): 26名、幼稚園職 (幼稚園教諭): 1名、法務教官: 2名、その他: 6名

* 教育委員会採用実績(67名)

<教員> 小学校教諭: 34名、中学校教諭: 2名、高等学校教諭: 2名、特別支援学校教諭: 24名

<その他> スクールソーシャルワーカー: 2名、その他: 3名

<主な就職先>

【企業分野】

名古屋銀行、愛知銀行、静岡中央銀行、岐阜信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、日本生命保険、明治安田生命保険、東邦ガス、本田技研工業、アイシン精機、日本郵便、イオンリテール、フランスベッド、鴻池組、積水ハウス、大和ハウス工業、サンヨーハウジング名古屋、名鉄環境造園、名古屋鉄道、ユニー、マイナビ、NTT西日本ビジネスフロント、八神製作所、トーカイ、日清医療食品、平安閣、星野リゾート・マネジメント、愛知トヨタ自動車、知多半島ケーブルネットワーク 他

【福祉・医療分野】

富山赤十字病院、高山赤十字病院、藤田保健衛生大学病院、豊田地域医療センター、愛知県厚生農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、三重県厚生農業協同組合連合会、長野県厚生農業協同組合連合会、浜松医科大学医学部附属病院、トヨタ記念病院、南医療生活協同組合、国立病院機構、昭徳会、聖隷福祉事業団、飛騨慈光会、天竜厚生会、相和福祉会、知多学園、中央有鄰学院、愛知慈恵会、愛光園、せんねん村、愛知県厚生事業団、岐阜県福祉事業団、長野県社会福祉事業団、名古屋市社会福祉協議会、武豊町社会福祉協議会、知多市社会福祉協議会、塩尻市社会福祉協議会、松阪市社会福祉協議会 他

【公務員】

<国 家> 法務省

<福祉職> 愛知県、岐阜県、茨城県、名古屋市、豊橋市、金沢市、高岡市

<行政職> 三重県、東海市、半田市、豊田市、安城市、各務原市、飯田市、能登町 他

<保育士> 名古屋市、美浜町、東浦町、常滑市、みよし市、安城市、一宮市、岡崎市、刈谷市、津市、北方町、揖斐川町、袋井市、湖西市、駒ヶ根市、富山市 他

<その他> 岐阜県警察本部、静岡県警察本部 他

<PT・OT>常滑市民病院、大垣市民病院、一宮市立市民病院、一宮市立木曾川市民病院、
稲沢市民病院、飯田市立病院

<相談職>常滑市民病院、伊那中央行政組合 伊那中央病院、半田市立半田病院

【教育委員会】

愛知県教育委員会、春日井市教育委員会、名古屋市教育委員会、岡山县教育委員会、沖縄県教育委員会、岐阜県教育委員会、宮崎県教育委員会、三重県教育委員会、山口県教育委員会、神奈川県教育委員会、静岡県教育委員会、浜松市教育委員会、石川県教育委員会、長野県教育委員会、東京都教育委員会、富山県教育委員会、北海道教育委員会、和歌山県教育委員会 他

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率※2	61.6%	63.9%	67.3%	69.8%	72.6%	74.7%	76.1%	—
本学卒業生数 (A)	1,139名	1,175名	1,152名	1,230名	1,290名	1,140名	1,148名	1,107名
同就職希望者数 (B)	1,006名	1,021名	1,039名	1,097名	1,218名	1,099名	1,100名	1,061名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	88.3%	86.9%	90.2%	89.2%	94.4%	96.4%	95.8%	95.8%
同就職決定者数 (C)	984名	989名	1,012名	1,067名	1,196名	1,087名	1,093名	1,056名
同進学決定者数 (D)	55名	62名	51名	46名	43名	22名	40名	26名
卒業生就職率 (C) / (A)	86.4%	84.2%	87.8%	86.7%	92.7%	95.4%	95.2%	95.4%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	91.2%	89.5%	92.3%	90.5%	96.0%	97.3%	98.6%	97.7%
就職希望者就職率 (C) / (B)	97.8%	96.9%	97.4%	97.3%	98.2%	98.9%	99.4%	99.5%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者
平成29年度調査結果は、8月下旬頃に公表予定

3. 平成29年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士）結果一覧

(1) 第30回社会福祉士国家試験結果

① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第26回（平成26年1月）	通学課程	1,110	273	24.6%	417	141	33.8%
	通信課程	1,913	823	43.0%	905	490	54.1%
第27回（平成27年1月）	通学課程	1,093	249	22.8%	432	150	34.7%
	通信課程	1,957	828	42.3%	908	531	58.5%
第28回（平成28年1月）	通学課程	1,094	195	17.8%	384	122	31.8%
	通信課程	1,856	679	36.6%	807	450	55.8%
第29回（平成29年1月）	通学課程	1,110	236	21.5%	380	157	41.3%
	通信課程	1,977	727	36.8%	889	519	58.4%
第30回（平成30年2月）	通学課程	1,008	264	26.2%	302	154	51.0%
	通信課程	1,968	840	42.7%	829	517	62.4%

② 本学学部別

学部学科		第26回	学部学科		第27回	第28回	第29回	第30回
通学課程（全体） ※1	受験者	417	通学課程（全体） ※1	受験者	432	384	380	302
	合格者	141		合格者	150	122	157	154
	合格率	33.8%		合格率	34.7%	31.8%	41.3%	51.0%
社会福祉学部（全体） ※第24回には心理臨床学科の数値を合算	受験者	361	社会福祉学部（全体）	受験者	405	343	359	284
	合格者	117		合格者	135	110	136	144
	合格率	32.4%		合格率	33.3%	32.1%	37.9%	50.7%
社会福祉学科 デイ	受験者	189	社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	127	107	114	74
	合格者	62		合格者	44	24	33	39
	合格率	32.8%		合格率	34.6%	22.4%	28.9%	52.7%
社会福祉学科 ﾌﾌﾀ	受験者	60	社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	106	89	102	84
	合格者	16		合格者	45	40	54	45
	合格率	26.7%		合格率	42.5%	44.9%	52.9%	53.6%
保健福祉学科 デイ	受験者	112	社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	75	78	91	83
	合格者	39		合格者	25	30	37	36
	合格率	34.8%		合格率	33.3%	38.5%	40.7%	43.4%
保健福祉学科 ﾌﾌﾀ	受験者	0	社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	95	67	51	41
	合格者	0		合格者	20	16	12	24
	合格率	0.0%		合格率	21.1%	23.9%	23.5%	58.5%
福祉経営学部	受験者	15	社会福祉学部 (上記以外の学生)	受験者	2	2	1	2
	合格者	7		合格者	1	0	0	0
	合格率	46.7%		合格率	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
健康科学部	受験者	36	健康科学部	受験者	28	39	25	18
	合格者	16		合格者	15	13	21	10
	合格率	44.4%		合格率	53.6%	33.3%	84.0%	55.6%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	26	リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	22	30	20	16
	合格者	12		合格者	13	11	16	10
	合格率	46.2%		合格率	59.1%	36.7%	80.0%	62.5%
福祉工学科 健康情報専攻	受験者	2	福祉工学科 健康情報専攻※ ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	2	5	2	1
	合格者	1		合格者	1	1	2	0
	合格率	50.0%		合格率	50.0%	20.0%	100.0%	0.0%
福祉工学科 ﾊﾞﾘｱﾌﾞﾙﾃﾞﾞﾞｲﾝ専攻	受験者	8	福祉工学科 ﾊﾞﾘｱﾌﾞﾙﾃﾞﾞﾞｲﾝ専攻※ ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	4	4	3	1
	合格者	3		合格者	1	1	3	0
	合格率	37.5%		合格率	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%
国際福祉開発学部	受験者	8	国際福祉開発学部 ※第28回(2015年度末)を 以て養成課程廃止	受験者	7	2	-	-
	合格者	1		合格者	0	0	-	-
	合格率	12.5%		合格率	0.0%	0.0%	-	-
福祉経営学部 (通信教育) ※1	受験者	905	福祉経営学部 (通信教育) ※1	受験者	908	807	889	829
	合格者	490		合格者	531	450	519	517
	合格率	54.1%		合格率	58.5%	55.8%	58.4%	62.4%

※2

※1 通学課程(全体)及び福祉経営学部(通信教育)の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者(無効扱い)が受験者や合格者に含まれているケースがある。

※2 第30回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程(154人)と同2位の日本社会事業大学(118人)との差異は36人である。

(2) 第20回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第16回 (平成26年1月)	通学課程	56	29	51.8%	34	24	70.6%
	通信課程	136	86	63.2%	90	67	74.4%
第17回 (平成27年1月)	通学課程	43	19	44.2%	18	13	72.2%
	通信課程	159	103	64.8%	112	83	74.1%
第18回 (平成28年1月)	通学課程	41	19	46.3%	23	16	69.6%
	通信課程	153	94	61.4%	101	73	72.3%
第19回 (平成29年1月)	通学課程	47	34	72.3%	28	24	85.7%
	通信課程	200	127	63.5%	153	112	73.2%
第20回 (平成30年1月)	通学課程	45	30	66.7%	31	27	87.1%
	通信課程	191	138	72.3%	121	103	85.1%

(3) 第53回理学療法士国家試験結果

区分	第52回 (平成28年度)			第53回 (平成29年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
学部学科等						
理学療法学専攻	35	35	100.0	32	25	78.1
全国の結果	10,721	10,319	96.3	11,033	9,679	87.7

(4) 第53回作業療法士国家試験結果

区分	第52回 (平成28年度)			第53回 (平成29年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
学部学科等						
作業療法学専攻	32	32	100.0	44	42	95.5
全国の結果	5,303	4,800	90.5	5,289	4,435	83.9

(5) 第30回介護福祉士国家試験結果

区分	第30回 (平成29年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
学部学科等			
介護学専攻	23	23	100.0
全国の結果	92,654	65,574	70.8

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

4. 平成30年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
社会福祉学専攻 博士課程	8※	15	12	13	11	13	11
福祉経営専攻 博士課程	2	1	1	1	1	1	1
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	1	2	1	1	1	1

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	30※	56	54	36	37	33	33
心理臨床専攻 修士課程	10	33	36	13	12	11	11

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	27	27	26	27	25	27

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	15	26	15	25	14	24

※平成29年度より次のとおり入学定員を変更。

福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻 博士課程 [入学定員：4名→8名]

社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程 (通信) [入学定員：25名→30名]

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	平成29年度					平成30年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修	60	565	561	263	64	60	517	509	283	81
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修	90	499	496	331	88	90	470	469	376	107
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修	120	446	446	328	76	120	449	446	367	95
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修	130	674	664	494	166	130	655	648	562	161
経済学部経済学科	200	699	689	602	161	200	938	904	794	248
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	743	710	178	60	40	874	838	85	42
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	481	468	160	44	40	623	599	94	45
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	307	304	178	28	40	319	319	225	39
健康科学部福祉工学科健康情報専修 ※1	30	292	290	144	18	30	402	392	233	44
健康科学部福祉工学科ハリアフリーデザイン専修※2	40	387	384	267	54	40	462	454	332	62
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	487	478	302	101	120	427	420	323	76
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	60	603	598	323	79	60	519	506	333	54
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	75	414	412	308	71	75	479	473	368	75
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	60	377	377	195	49	60	395	395	299	45
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	347	344	227	51	80	445	440	390	73
看護学部看護学科	100	1,056	1,021	304	112	100	1,107	1,051	251	101
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	890	885	314	196	180	755	746	332	188
合計	1,465	9,267	9,127	4,918	1,418	1,465	9,836	9,609	5,647	1,536

※1 平成30年度より情報工学専修に名称変更

※2 平成30年度より建築バリアフリー専修に名称変更

(3) 通信教育部入学試験（平成30年5月1日現在 速報値）

（単位：人）

医療・福祉マネジメント学科	定員	平成29年度				平成30年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生（正科生）	800	775	775	742	721	747	747	741	678
編入学生（正科生）	400	1,771	1,771	1,710	1,660	1,924	1,924	1,911	1,789
特修正	-	303	303	302	279	155	155	140	122
科目等履修生	-	24	24	24	23	15	15	14	13
合計	1,200	2,873	2,873	2,778	2,683	2,841	2,841	2,806	2,602

※平成29年度は第4期までの確定値、平成30年度は第3期までの速報値

II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 平成29年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	56	3	59
社会福祉士科 夜間課程	45	4	49
社会福祉士科 通信課程	119	10	129
言語聴覚士科	25	3	28
合 計	245	20	265

2. 平成29年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科		
	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	
社会福祉事業	① 居宅サービス事業所等	8(12.5)	2(3.6)	2(4.4)	5(11.1)	-	-
	② 介護保険施設	42(65.6)	28(50.0)	10(22.2)	3(6.7)	-	-
	③ 障害福祉サービス事業所	2(3.1)	-	-	9(20.0)	-	-
	④ 障害者支援施設	2(3.1)	5(9.0)	7(15.6)	4(8.9)	-	-
	⑤ 保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥ 児童福祉施設	-	-	2(4.4)	4(8.9)	1(4.8)	2(8.0)
	⑦ 社会福祉協議会・共同募金会	-	-	6(13.4)	5(11.1)	-	-
	⑧ その他	1(1.6)	-	3(6.7)	2(4.4)	-	-
公務員	① 国	-	-	1(2.2)	-	-	-
	② 都道府県	-	-	-	-	-	-
	③ 市(区)町村	-	-	-	4(8.9)	-	-
その他	① 医療機関	3(4.7)	6(10.7)	5(11.1)	5(11.1)	19(90.4)	18(72.0)
	② 福祉関係企業	1(1.6)	-	-	-	-	-
	③ 他産業(一般企業等)	-	-	-	2(4.4)	-	-
	④ 進学	5(7.8)	11(19.6)	-	-	-	-
	⑤ 未就職	-	4(7.1)	9(20.0)	2(4.4)	1(4.8)	5(20.0)
合 計	64	56	45	45	21	25	

※ () 内は構成比

3. 平成29年度国家試験(社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士)結果一覧

(1) 第29回社会福祉士国家試験結果

学 科	第29回(平成28年度)			第30回(平成29年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	45	36	80.0	45	39	86.7
社会福祉士科 通信課程	115	61	53.0	113	66	58.4
合 計	160	97	60.6	158	105	66.5

(全国合格率：30.2%)

(2) 第 20 回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第 19 回 (平成 28 年度)			第 20 回 (平成 29 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	21	21	100.0	25	23	92.0

(全国合格率 : 79.3%)

(3) 第 30 回介護福祉士国家試験結果

学 科	第 30 回 (平成 29 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
介護福祉士科	56	51	91.0

(全国合格率 : 70.8%)

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、
介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

4. 平成 30 年度入学試験結果について

(単位 : 人)

学 科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護福祉士科	100	51	30	48	30	48	28
社会福祉士科 夜間課程	80	54	55	51	55	50	52
言語聴覚士科	40	24	23	22	23	20	20
合 計	220	129	108	121	108	118	100

社会福祉士科 通信課程	300	106	117	105	117	102	113
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 平成29年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4年制大学	93 (66%)	117 (67%)	99 (59%)	108 (60%)	111 (72%)
<本学>	<71>	<81>	<72>	<72>	<66>
短大	9 (6%)	12 (7%)	9 (5%)	15 (8%)	11 (7%)
専門学校	26 (19%)	30 (17%)	38 (22%)	40 (22%)	17 (11%)
<中央福祉>	<3>	<6>	<6>	<3>	<1>
就職	10 (7%)	10 (6%)	16 (9%)	12 (7%)	10 (6%)
その他	2 (1%)	6 (3%)	7 (4%)	6 (3%)	6 (4%)
合計	140	175	169	181	155

※<>は内数、()は合計に対する構成比を表す。

2. 平成30年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	167	167	167	167
一般入試	1,007	1,004	950	40
合計	1,174	1,174	1,117	207

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
推薦入試	154	142	119	153	167
一般入試	35	26	36	44	40
合計	189	168	155	197	207
一般受験者数	1,007	944	997	1,019	1,004